

中小企業白書 2010年版

～ピンチを乗り越えて～

全 体 概 要

平成 22 年
中小企業庁

概 要

- 中小企業基本法第十一条に基づく年次報告書（法定白書）。
- 毎年中小企業政策審議会の意見を聞いた上で、中小企業の動向に関する報告を国会に提出することが義務付けられている。
- 中小企業基本法が制定された1963年を初回として、2010年版で47回目の年次報告。

中小企業基本法（抄）

（年次報告等）

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第1部 最近の中小企業の動向

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるが、業種・規模によってはその動きに違いがある。特に、資金繰りと雇用は依然として厳しく、デフレや円高の進行等、先行きにリスクがある。

政府としては、経済危機の発生後に様々な中小企業対策を行ってきており、今後とも中小企業の金融と雇用を中心に万全を期す。

第2部 中小企業の更なる発展の方策

○国内制約が高まる中での新たな展開

中小企業は、厳しい経済情勢の下、密度が低下する集積の維持・発展、環境・エネルギー制約への対応、少子高齢化時代の新事業展開といった国内の課題にどのように取り組み成長していくのかを分析。

円滑な事業の承継や中小企業の連携、無理のない省エネや省エネ技術開発、多様で有能な人材の確保を行っていくことが重要。

○国外の成長機会の取り込み

中小企業は、アジアを中心とする世界経済の発展を自らの成長にどのように取り込んでいくのかを分析。

中小企業の成長につながる輸出や直接投資、中小企業にとってもメリットのある貿易の自由化を促進していくことが重要。

第1部 最近の中小企業の動向

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるが、業種・規模によってはその動きに違いがあり、デフレや円高など、先行きへのリスクがある。

第1章 2009年度の中小企業の動向

第1節 内外経済の動向

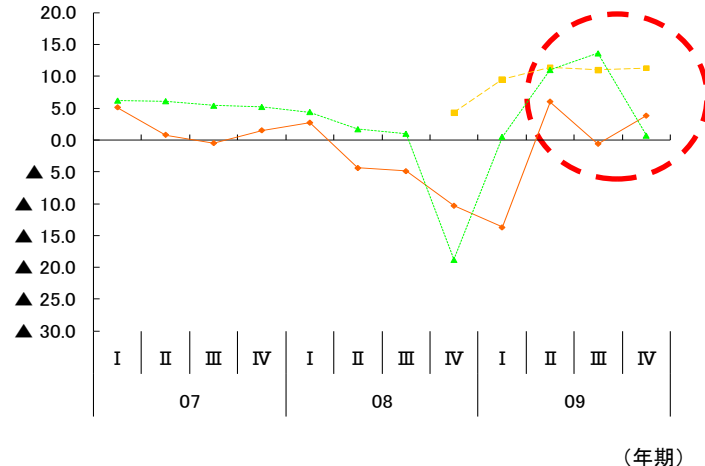
○ 世界経済は、2008年9月のリーマン・ショック後に、急速に悪化したが一足下では、景気刺激策等の効果もあって、アジアを中心に緩やかに持ち直してきている。

GDP成長率(アジア)

(季節調整値)

● 日本 ● 中国 ● 韓国

(前期比年率、%)

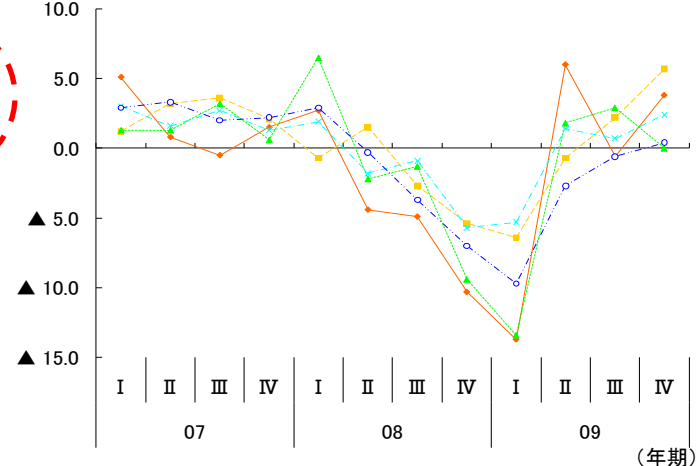


GDP成長率(欧米)

(季節調整値)

● 日本 ● アメリカ ● ドイツ ● フランス ● イギリス

(前期比年率、%)

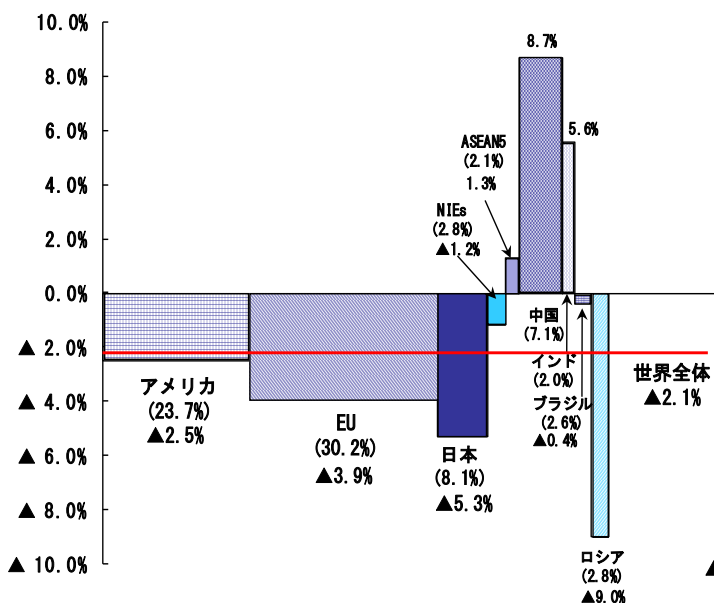


資料：内閣府「海外経済データ」、中国人民銀行資料より作成
(注)中国人民銀行の試算は2008年10-12月期以降のみ公表。

○ 先行きについては、中国を始めとしたアジアを中心に回復の動きが広がり、先進国の景気も緩やかに持ち直していく見込み。

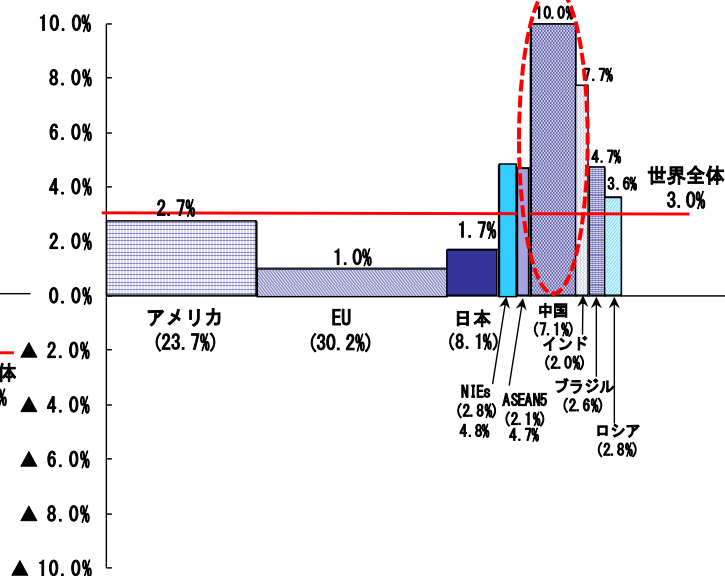
2009年実質GDP成長率

(前年比、%)



2010年実質GDP成長率の見通し

(前年比、%)



資料：国際通貨基金(IMF)「World Economic Outlook Update January 2010」、内閣府「世界経済データ」より作成

(注)1.図の横軸及び()内は、2008年の各国・地域の世界経済に占める名目GDPの割合を表している。

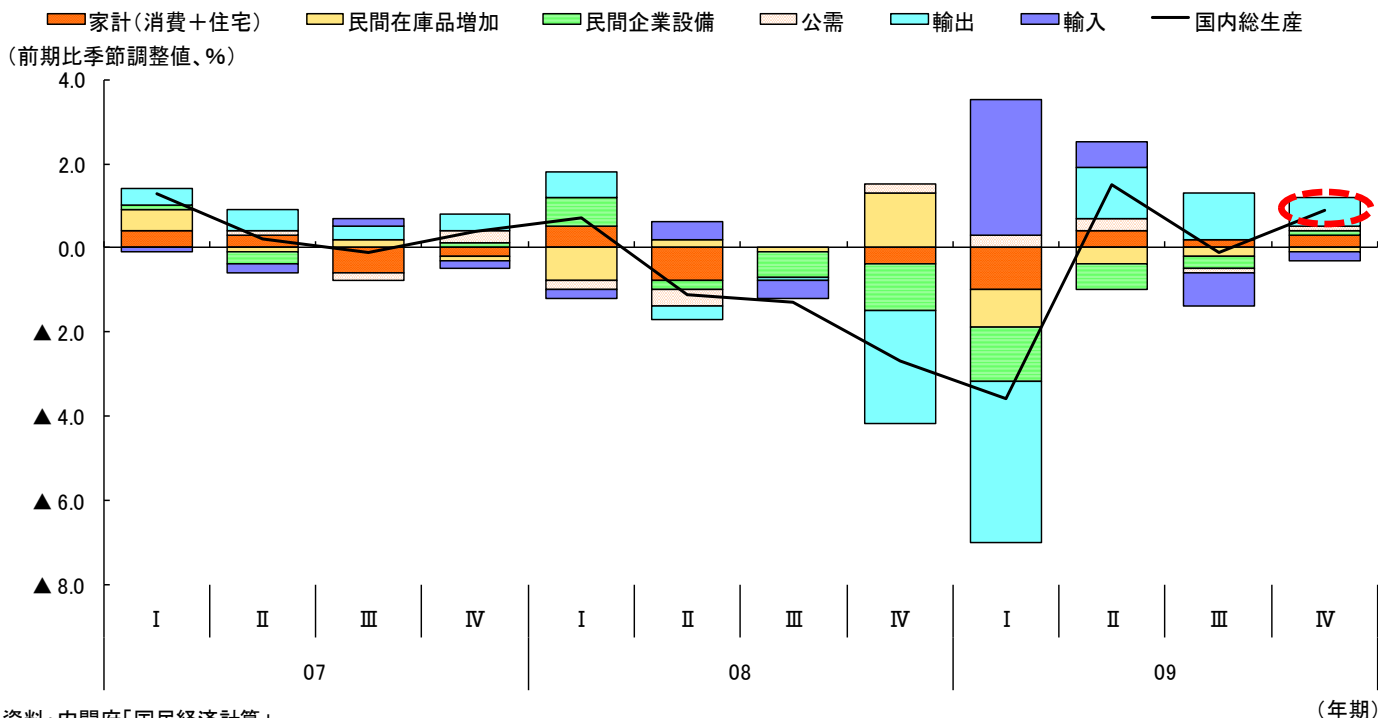
2.ASEAN5とは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5か国。

3.世界経済の見通しには、図中の国のほか、中東、アフリカ、南米、ロシアを除くCIS諸国等合計約140か国が含まれる。

4.上記の数値は、市場レートベース。

○ 我が国の経済は、輸出を中心に着実に持ち直してきており、実質GDP成長率は、2009年4-6期で+1.5%、7-9月期で-0.1%、10-12月期で+0.9%。

実質GDP成長率とその寄与度

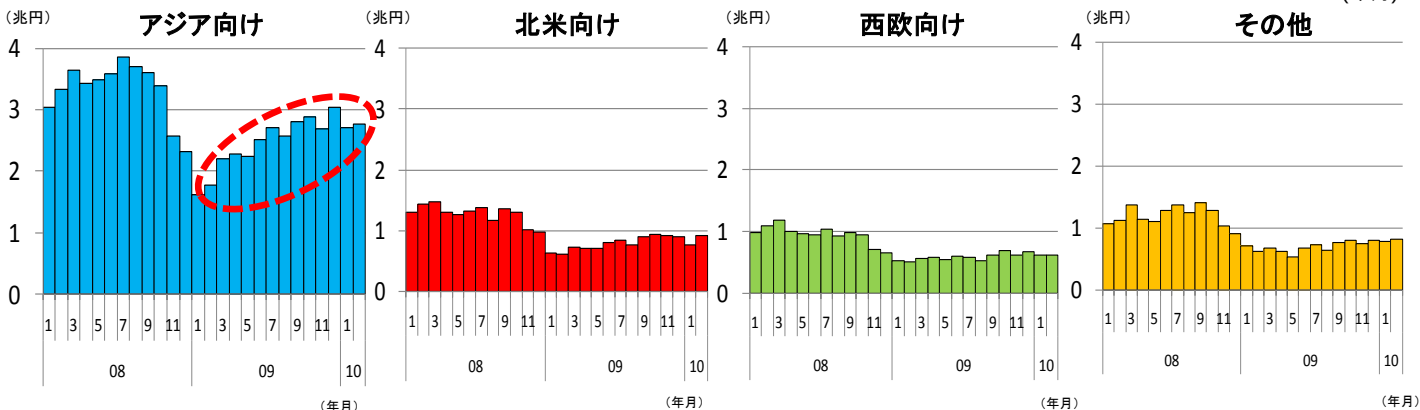
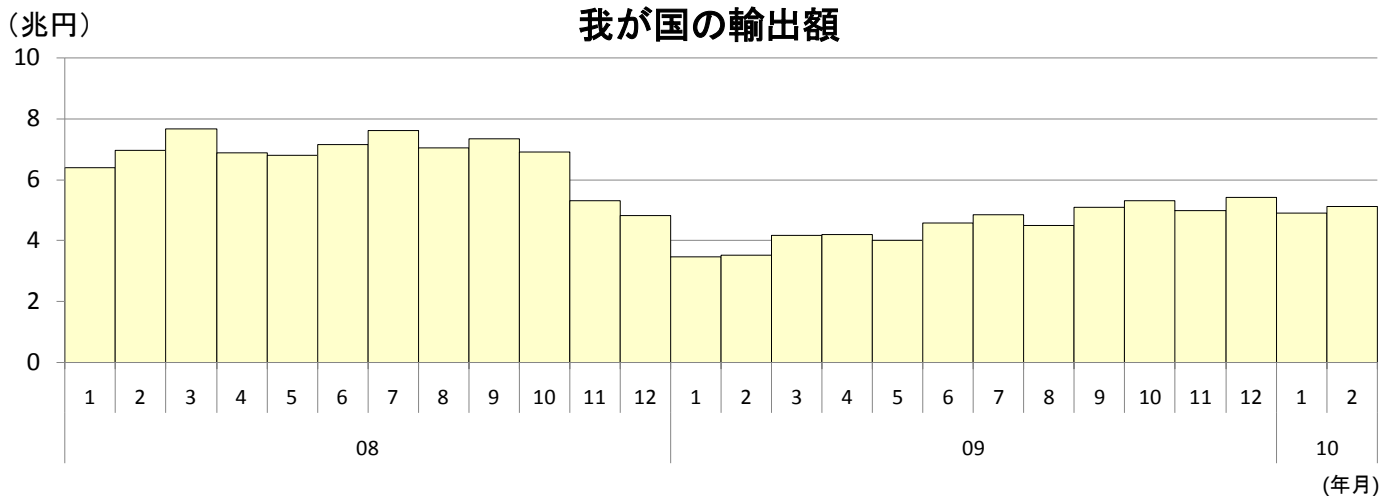


資料: 内閣府「国民経済計算」

(注) 1. 実質GDPは2000年暦年連鎖価格GDP。

2. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも実質GDP成長率には一致しない。

○ 輸出額は、アジア向けを中心に緩やかに増加。

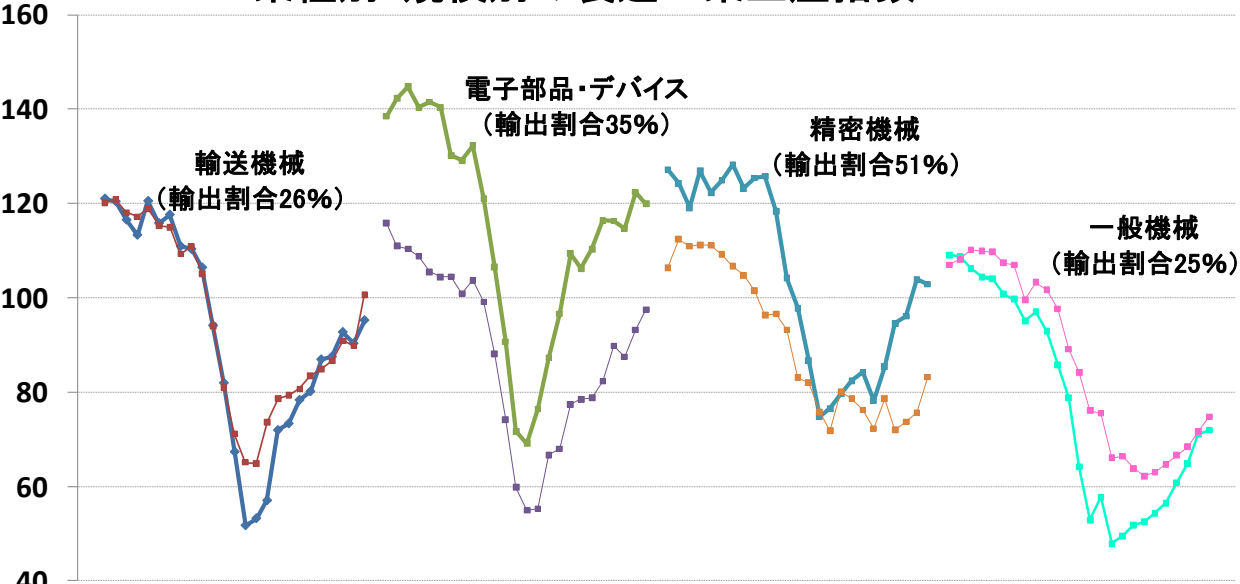


資料: 財務省「貿易統計」

②生産・経常利益・設備投資

○ 中小製造業の生産は、輸送機械と電子部品関連で持ち直しているが、精密機械と一般機械関連で足踏み。

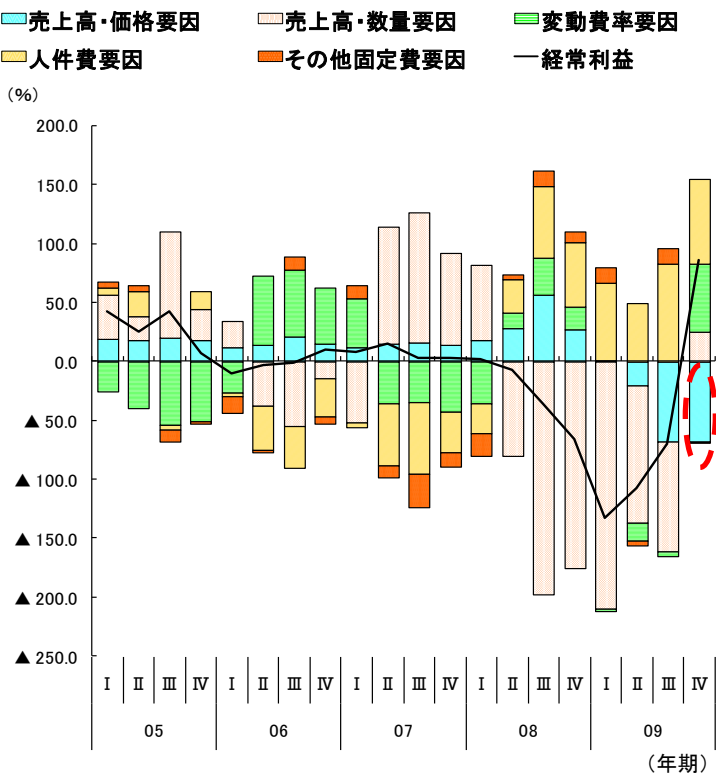
(2005年=100) **業種別・規模別の製造工業生産指数** (季節調整値)



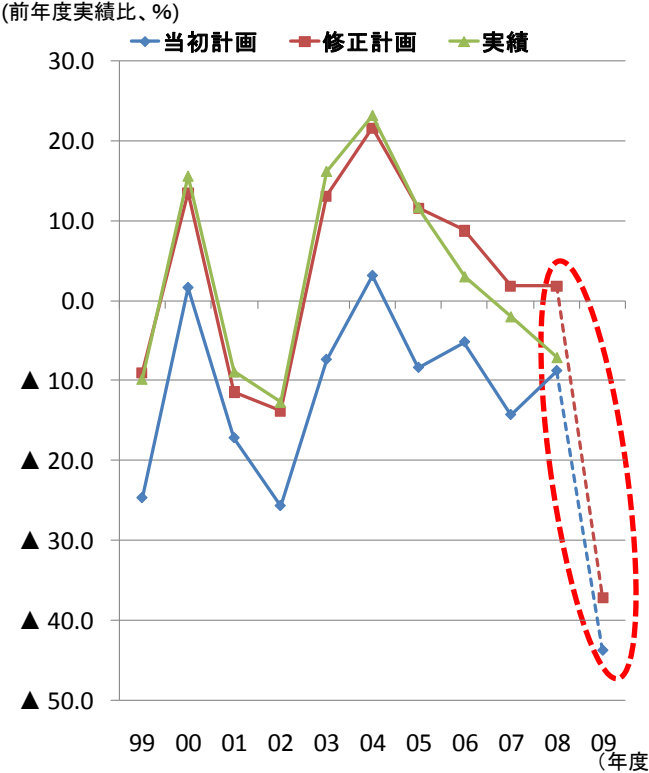
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、「生産動態統計調査」、中小企業庁「規模別製造工業生産指数」再編加工
(注)1.太線は大企業、細線は中小企業。
2.期間は2008年1月～2010年1月。
3.輸出割合は2005年の数値。
4.大企業の数値は「鉱工業生産指数」、「生産動態統計調査」、「規模別製造工業生産指数」を再編加工して試算。

- 経常利益は、2009年10-12月期に前年同期比で増加に転じているが、売上価格の下落要因が経常利益を押し下げ、人件費を削減せざるを得ない状況が続く。
- 中小製造業の設備投資は、2009年の当初計画及び修正計画ともに前年度実績比で約4割減であり、実績も大幅に減少することが予想される。

経常利益の伸び率の要因分解(前年同期比寄与度・中小企業)



中小製造業の設備投資額 (当初計画→修正計画→実績)



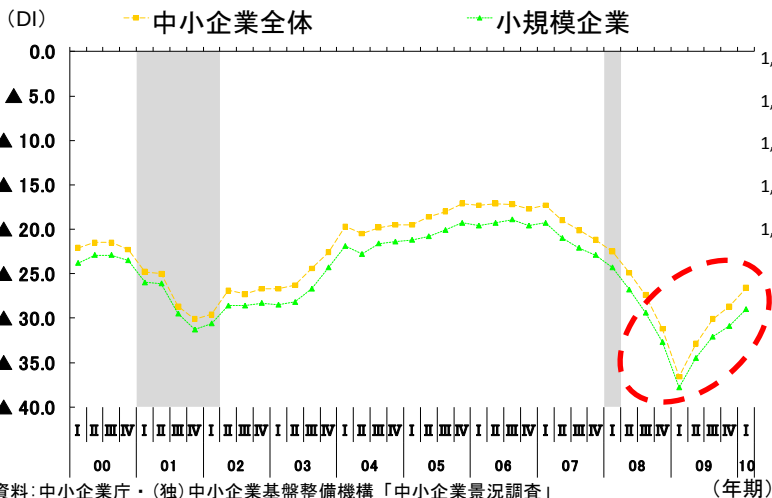
資料：財務省「法人企業統計季報」、中小企業庁「規模別企業物価指数」より作成
(注) 資本金1千万円以上1億円未満を中小企業としている。

資料：(株)日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

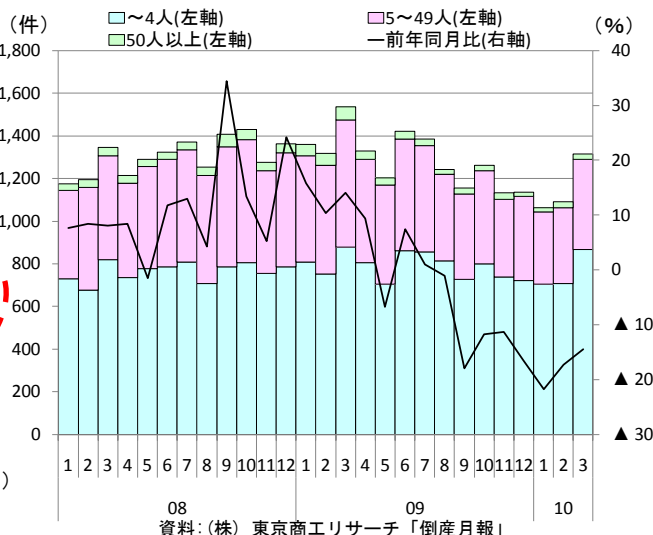
③資金繰り・倒産

- 資金繰りDIは、持ち直しの動きが見られるが、水準自体は依然として低い。
- 倒産件数は、足下増勢が鈍化しているが、小規模企業の倒産件数は多い。

中小企業の資金繰りDI (前期比季節調整値)

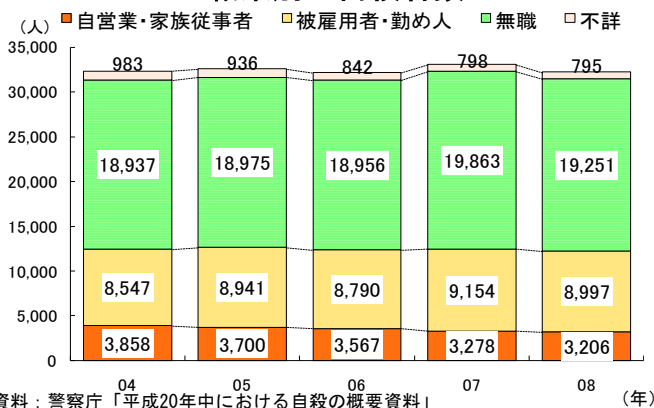


規模別の倒産件数

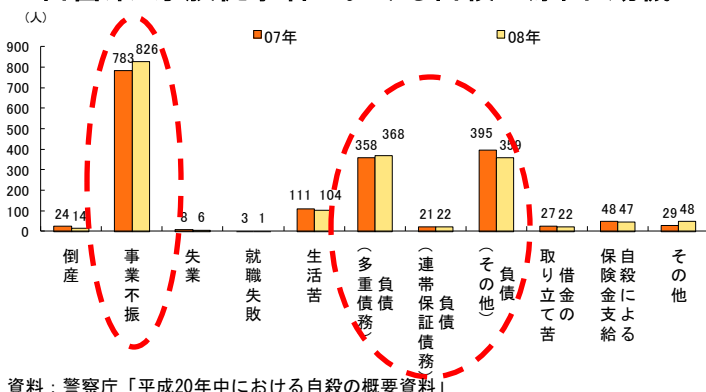


- 我が国の年間自殺者数は、3万超で推移しており、このうち自営業者・家族従事者の自殺者数は約1割。その原因・動機は、事業不振が最も多く、負債関連が続く。
- 政府においては、経営相談の充実・強化を図るべく、商工会・商工会議所等における相談対応の強化、地域力連携拠点における法律相談等を実施。また、中小企業の資金繰り対策に万全を期しており、今後とも自殺問題を国民運動としてとらえ、政府が主導的な役割を担いながら、社会全体で取り組んでいく必要がある。

職業別の自殺者数



自営業・家族従事者における自殺の原因・動機



【いのちを守る自殺対策緊急プラン】

09年11月に「自殺対策100日プラン」、10年2月に「いのちを守る自殺対策緊急プラン」をとりまとめ、内閣府等と連携の下、経済産業省として経営相談の充実・強化を図るべく、

- ①商工会・商工会議所等の経営安定特別相談室における資金繰り、債務返済の相談対応を強化
- ②全国52か所の地域力連携拠点における経営者のための法律相談等を実施
- ③中小企業団体(日商・全国連・全中)に対し、多重債務相談に関する地方公共団体の相談窓口との連携・協力を要請。

この他、資金繰り対策に万全を期すため、

- ①景気対応緊急保証の実施やセーフティネット貸付の延長・拡充
- ②公的金融による条件変更の目標を来年度末までで2兆円に引き上げ
- ③ワンストップの中小企業金融合同相談会の開催(全国186か所)

さらに、下請かけこみ寺(全国48か所)において、取引に関する各種相談に対して弁護士が無料で対応。

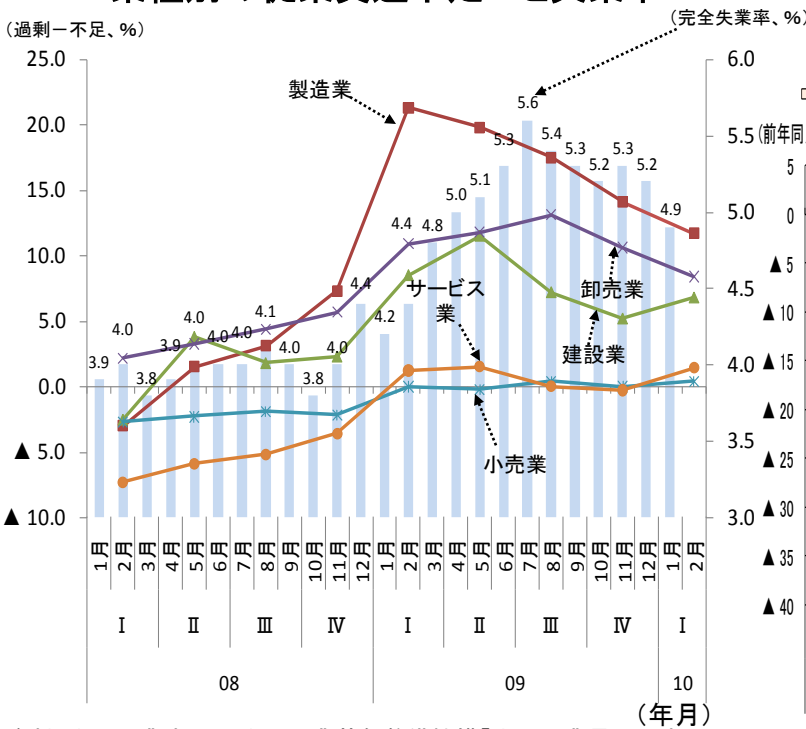
【相談事例】

- ・過重債務による借金の返済問題を抱えていることから相談。
法人は破産させて、個人部分は個人再生を用いることにより自宅は残すよう指導。
(岐阜県、外壁工事業)
- ・現在の債務が非常に厳しく、保証人に迷惑をかけないような廃業方法を模索して相談。
法的整理・任意整理等に関する具体的なメリット・デメリット・費用・手順等について弁護士より回答。現実的な廃業の手順が明確になり、再建に向けての意欲を持つようになった。
(大分県、酪農業)

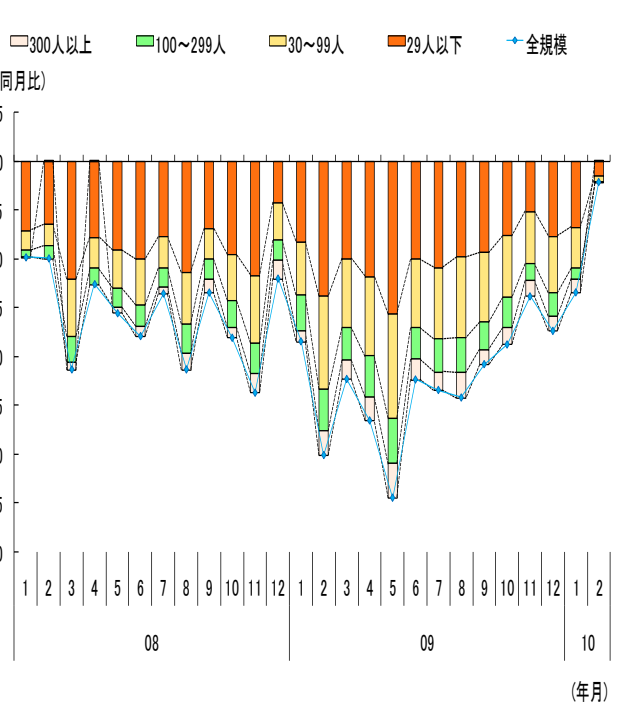
④雇用

- 失業率は高水準で推移、製造業、卸売業、建設業で依然として雇用の過剰感が強い。
- 新規求人数は、規模にかかわらず、前年比で減少が続く。

業種別の従業員過不足DIと失業率



規模別の新規求人数の伸び率の要因分解（前年同月比寄与度）



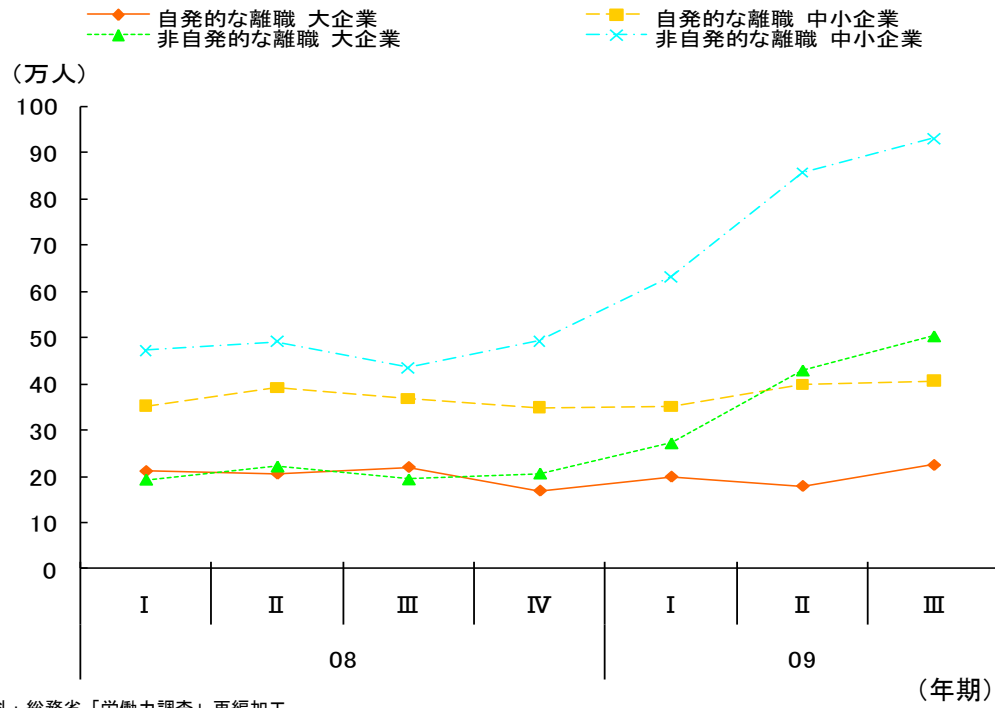
資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、総務省「労働力調査」

（注）従業員過不足DIとは、今期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（注）求人にはパートタイムを含む。

○ 2009年から、大企業、中小企業ともに、非自発的な離職が増加傾向。

規模別の離職理由



【創業支援】

我が国で雇用を創出するためには、創業を支援し、創業を増加させることが重要。このため経済産業省では、

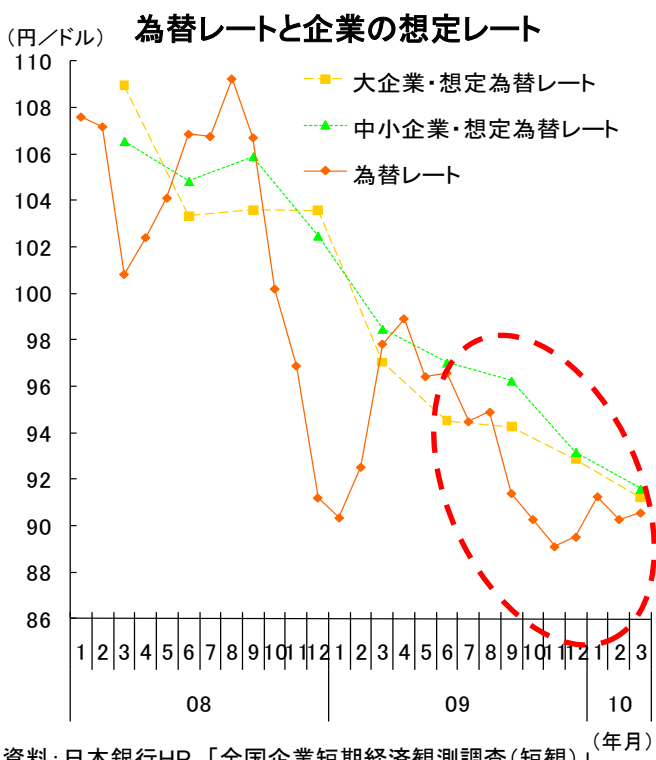
- ①創業を志す者を対象とした研修事業として、全国の商工会、商工会議所等による「創業塾」
- ②創業2年以内の者を対象とした日本政策金融公庫による「新創業融資」
- ③新たに創業する者を対象とした信用保証協会による「創業等関連保証」及び「創業関連保証」を実施するなど、各種の起業家支援を講じている。

資料：総務省「労働力調査」再編加工

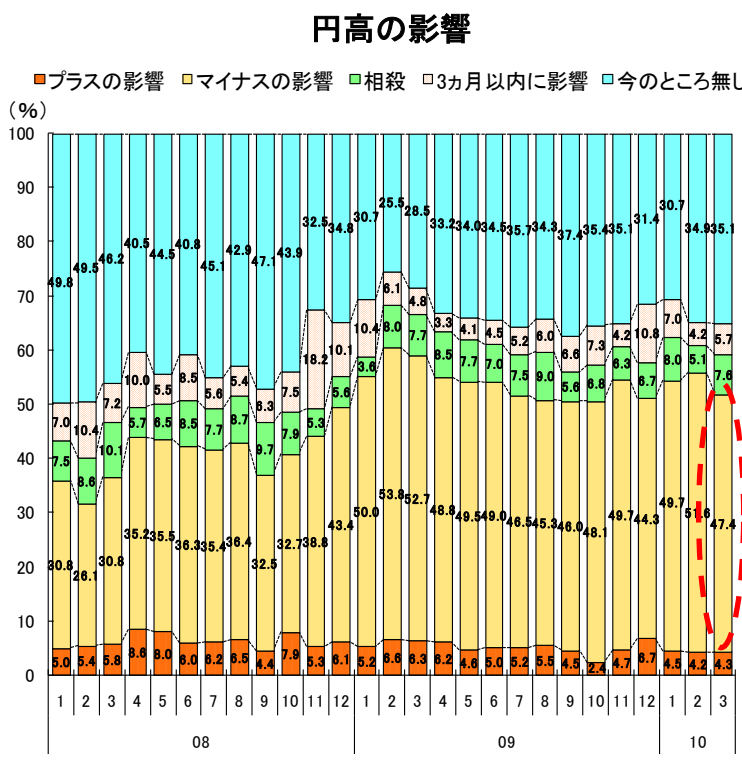
- （注）1. 仕事を探していた人を集計している。
2. 前にしていた仕事の勤め先の全体の従業員数が499人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業は99人以下）を中小企業、中小企業以外を大企業とする。
3. 前職を過去3年以内に辞めた者を集計している。また、前職の産業が農林水産業、公務、分類不能の産業だった者は除いている。
4. 離職理由を「より良い条件の仕事を探すため」及び「結婚・出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「家事・通学・結婚上の理由のため」と回答した者を「自発的な離職」、「会社倒産・事業所閉鎖のため」及び「人員整理・勧奨退職のため」、「事業不振や先行き不安のため」、「定年又は雇用契約満了」と回答した者を「非自発的な離職」とした。

⑤為替・物価

- 中小企業の想定レートを超えて、急激な円高が進行。
- 輸出を行う中小企業のうち約半数が円高によりマイナスの影響を受けていると回答。

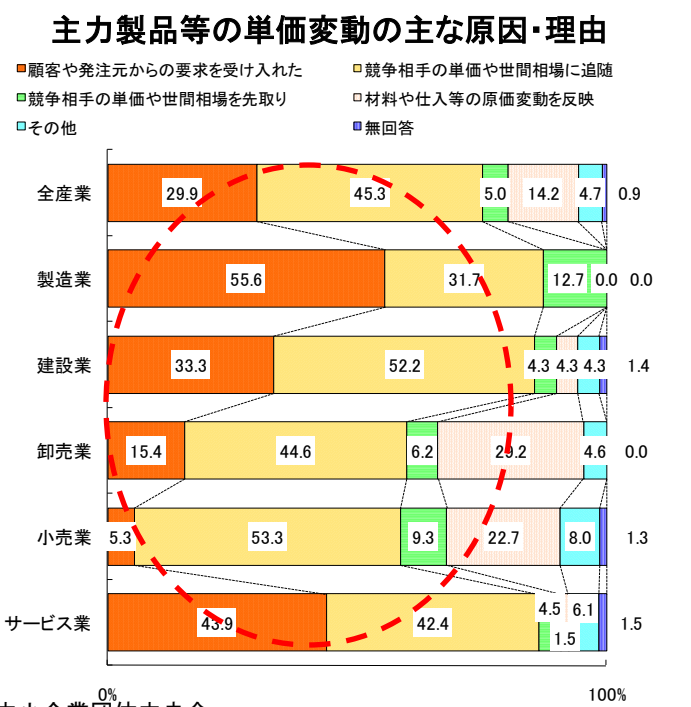
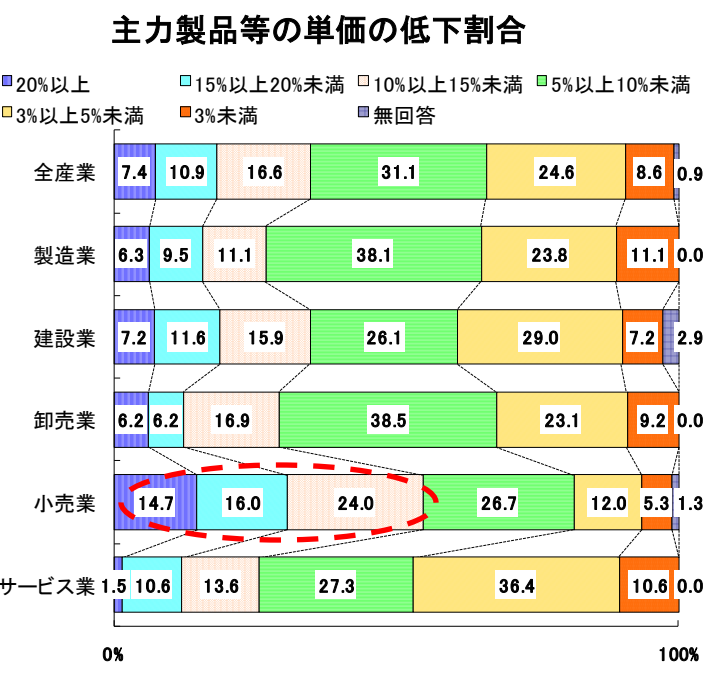


資料：日本銀行HP、「全国企業短期経済観測調査(短観)」
(注)1. 為替レートは日本銀行が公表した月平均値。
2. 大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。



資料：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」より作成 (年月)
(注)1. 対象は輸出を行っている中小企業。
2. 「業種柄影響を受けない」と回答した企業を除く。

- 小売業で、半数以上の企業が、2008年と比較して主力製品の単価が10%以上下落したと回答。
- 主力製品の単価変動の主な原因・理由は、「顧客や発注元からの要求を受け入れた」、「競争相手の単価や世間相場に追随」と回答する割合が高く、価格競争への対応に苦慮していることがうかがえる。



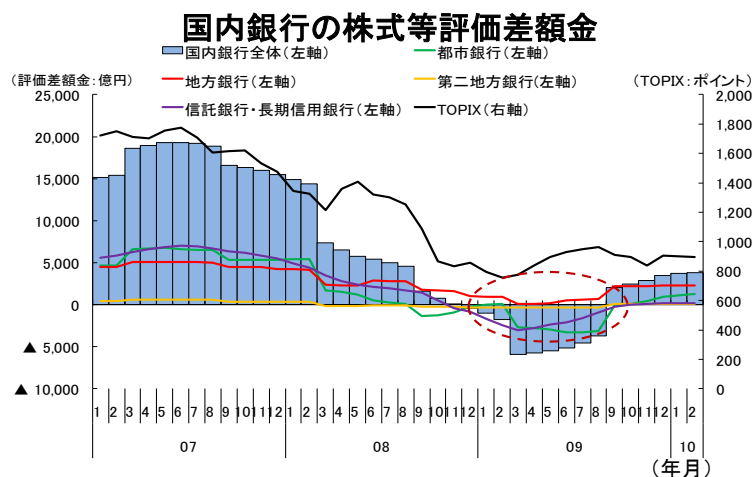
資料：(独) 中小企業基盤整備機構・全国中小企業団体中央会
「中小企業の製品等の価格と雇用の動向に関する調査」(2009年11～12月)

第2章 経済危機下の中小企業

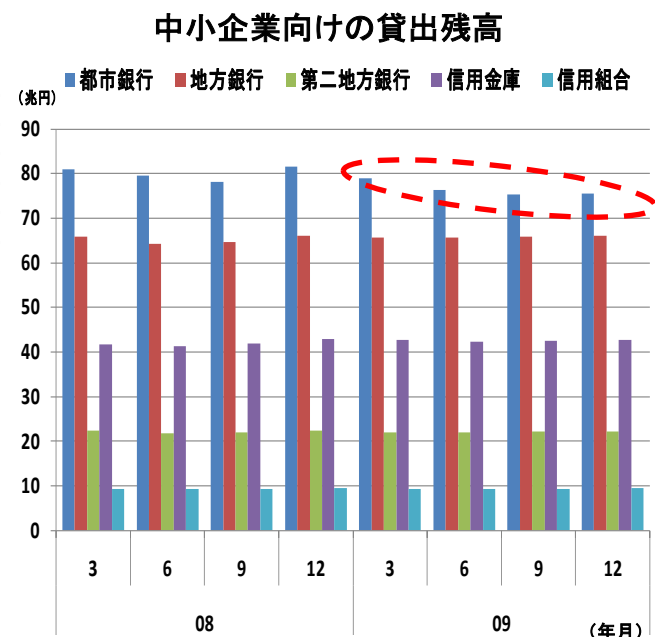
第1節 経済危機が中小企業に及ぼした影響

①株価下落等の資本市場を通じた影響

- 2008年秋の株価急落により、国内銀行の保有株式等に評価損が発生。
- 中小企業向けの貸出残高は、その後の中小企業の業況の悪化と相俟って、都市銀行を中心に減少。



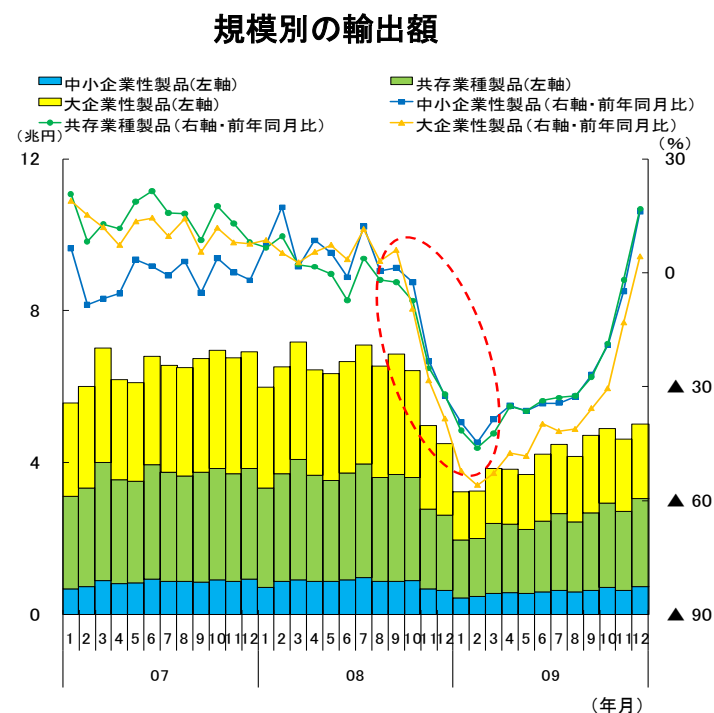
資料: 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」、ブルームバーグより作成。
(注) 1. 評価差額金は6か月移動平均、TOPIXは月末終値を用いた。
2. 国内銀行とは、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行及び政府系金融機関等を除く）。
3. 信託銀行・長期信用銀行＝国内銀行－(都市銀行＋地方銀行＋第二地方銀行)。
4. 有価証券関係損益（実現損益）は含まれていない。



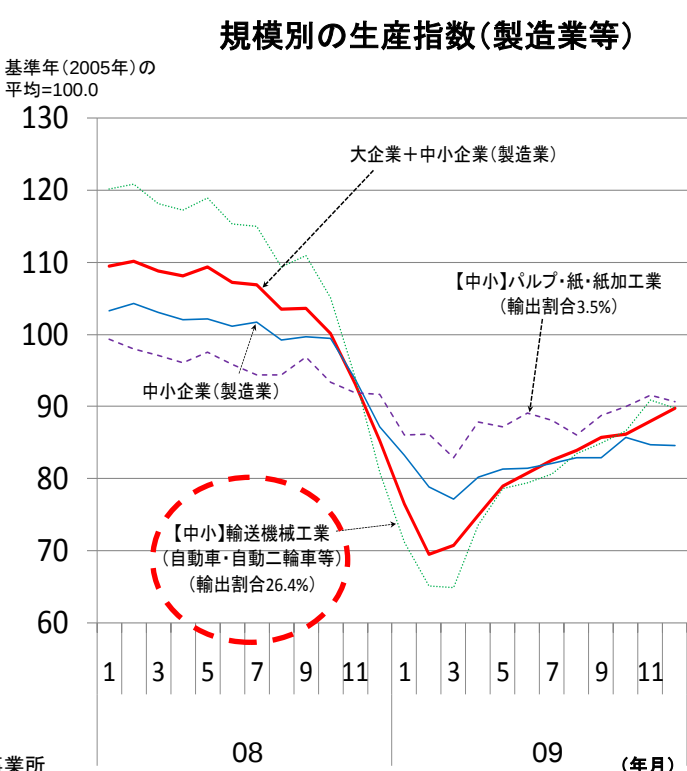
出所: 日本銀行「金融経済統計月報」他より中小企業庁調べ
(注) 数値は2010年3月の月次データであり、今後遡及改訂の可能性がある。

②輸出急減等の財市場を通じた影響

- 2008年10月以降、中小企業性製品の輸出額は、前年比で半減した。
- これに伴い、中小製造業の生産は、輸出関連業種を中心に急速に減少。



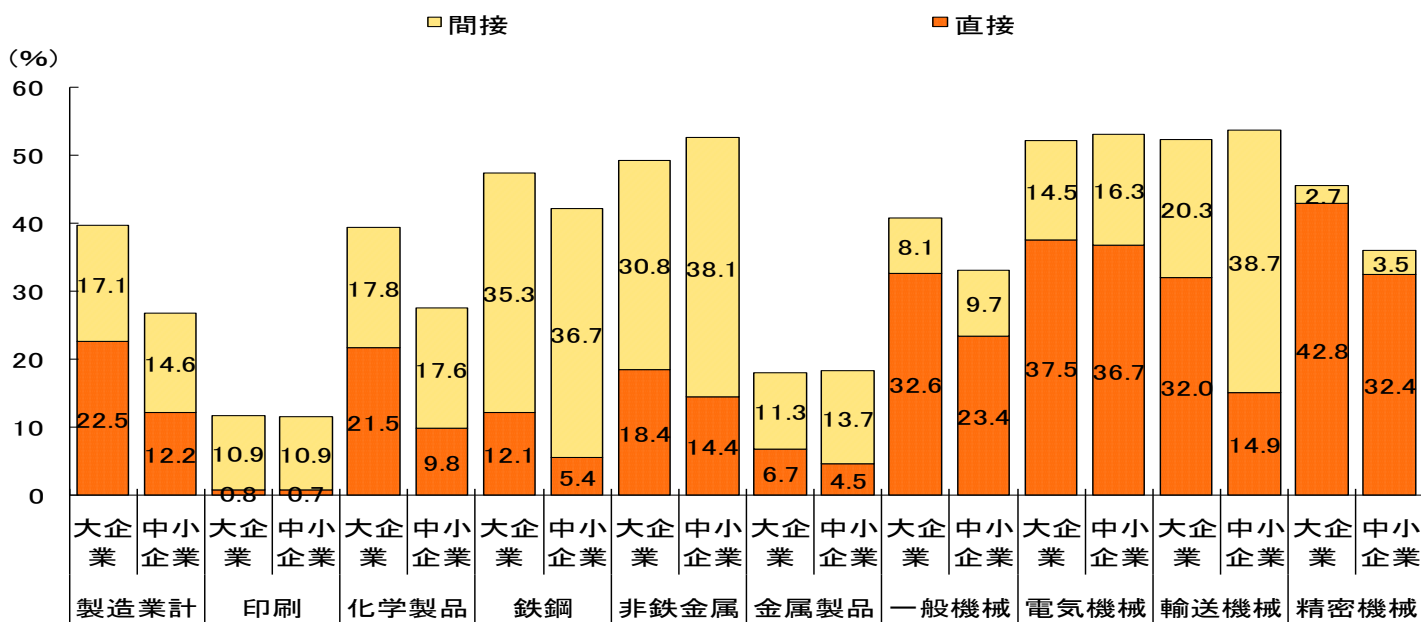
出所: 中小企業庁「規模別輸出額・輸入額」
(注) 1. 中小企業性製品(大企業性製品)とは、日本標準産業分類細分類で中小事業所(大事業所)の出荷額が70%以上(2005年基準)を占めるものをいい、共存種製品とは、この両者に分類されないものをいう。
2. ここていう規模別とは、大企業性、中小企業性、共存業種別をいう。



出所: 経済産業省「鉱工業生産指数」、「生産動態統計調査」
中小企業庁「規模別製造工業生産指数」

○ 中小企業の直接及び間接輸出比率は、輸送用機械製造業が53.6%、電気機械製造業が53.0%、非鉄金属製造業が52.5%であり、輸出急減により直接輸出を行う企業のみならず、直接輸出を行わない企業も生産が減少したと考えられる。

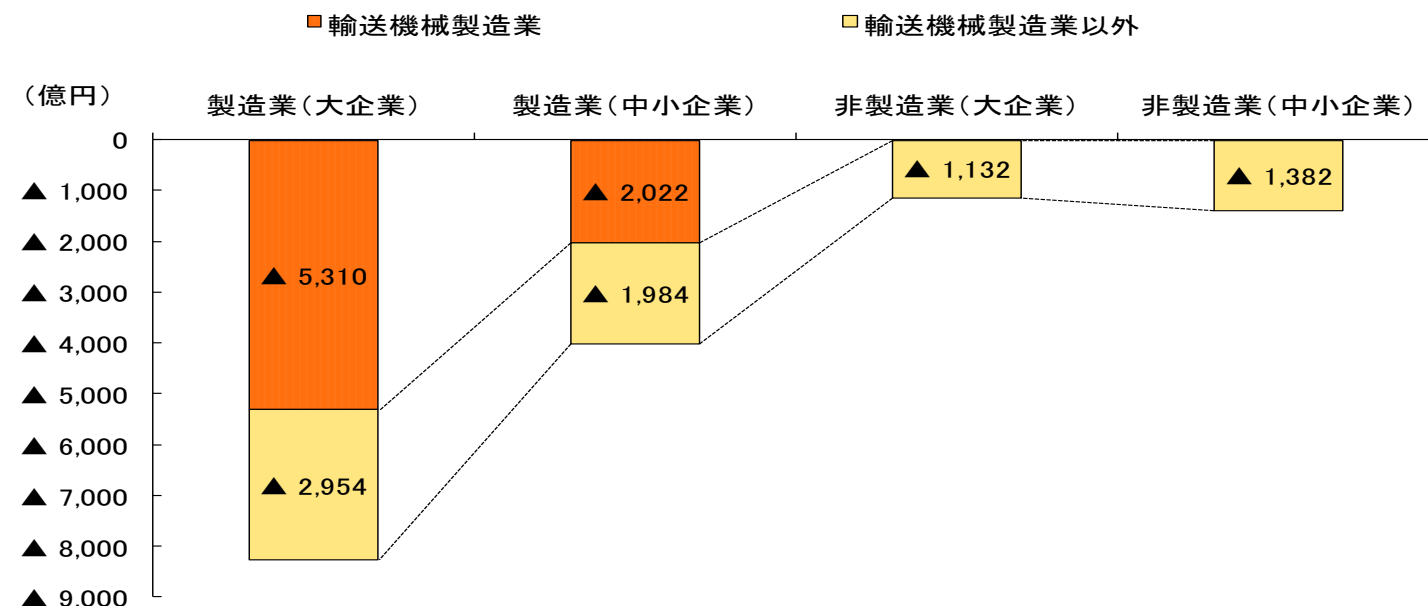
規模別の直接及び間接の輸出関連生産の割合(製造業)



資料：中小企業庁「2005年規模別産業連関表」

○ 自動車(新車)の輸出額は、2008年7-9月期と比較して、2009年1-3月期までに約7,000億円減少。
 ○ この影響により、生産額は、製造業において、大企業で約8,300億円、中小企業で約4,000億円減少し、非製造業において、大企業で約1,100億円、中小企業で約1,400億円減少したと試算され、自動車の輸出額の減少により中小製造業のみならず、非製造業にも影響が及んだことがうかがえる。

自動車(新車)の輸出額の減少が生産額に与えた間接的影響

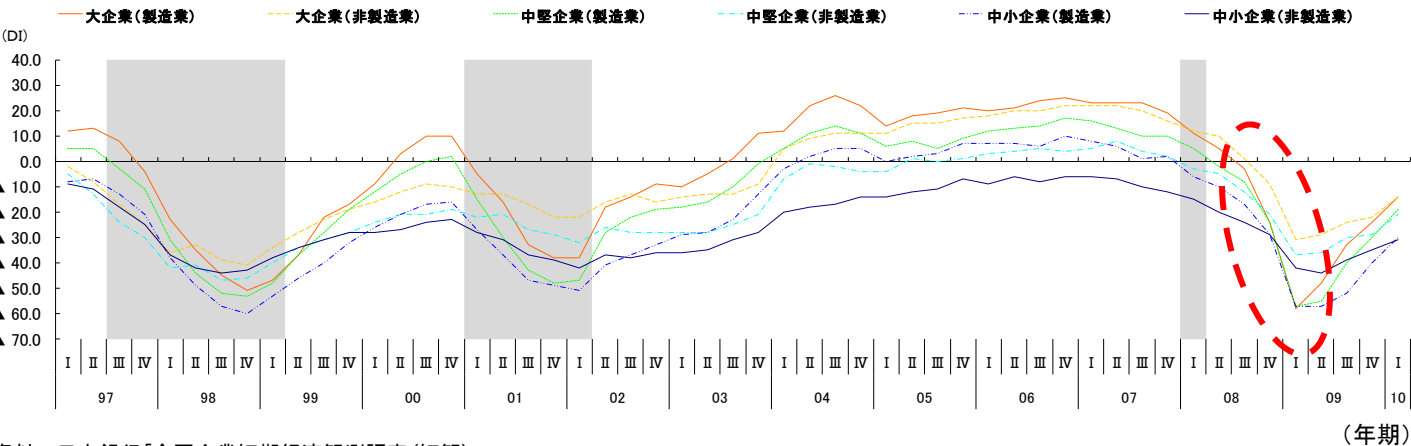


資料：中小企業庁「2005年規模別産業連関表」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」を用いて中小企業庁委託によりみずほ総合研究所(株)試算。
 (注)1.自動車(新車)の輸出減少額(6,942億円)は、2008年7-9月期から2008年10-12月期及び2008年10-12月期から2009年1-3月期までの減少額を使用(前期比)。
 2.自動車(新車)の輸出減少額は、全額大企業とした。
 3.規模別産業連関表において大企業・中小企業の区分のない業種は除いている。

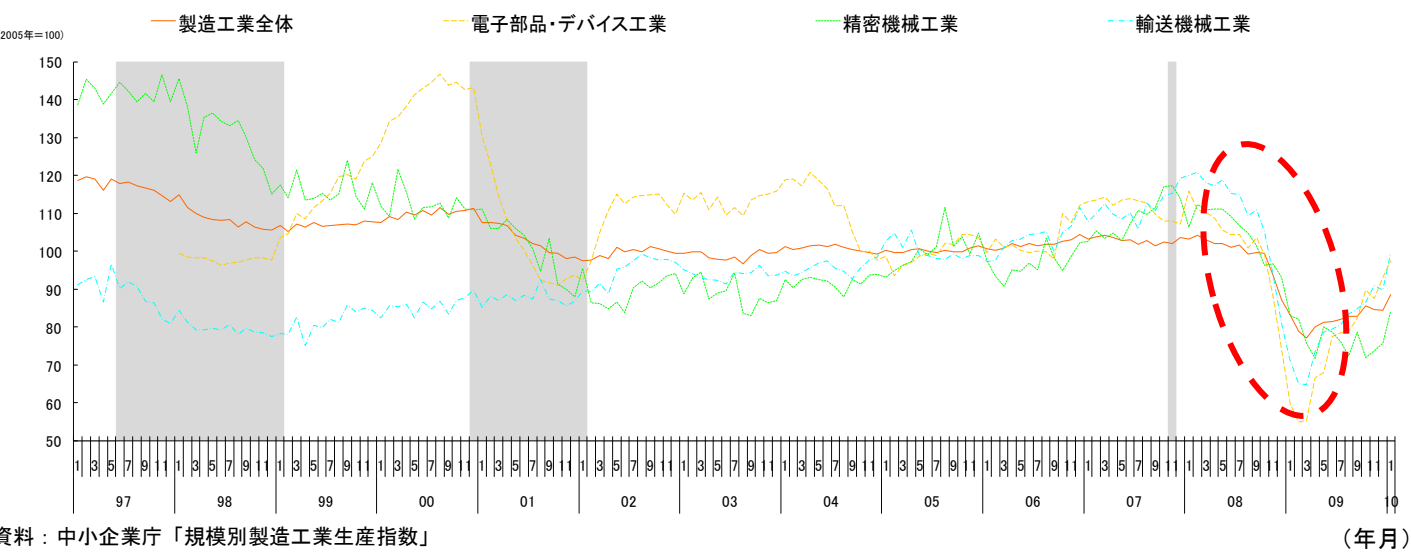
③前回の景気後退との比較

○ 今回の景気後退は、輸出急減の影響を直接受けた製造業を中心に、業況が急激に悪化し、生産が低水準に落ち込み、雇用の過剰感が急速に高まったことが特徴。

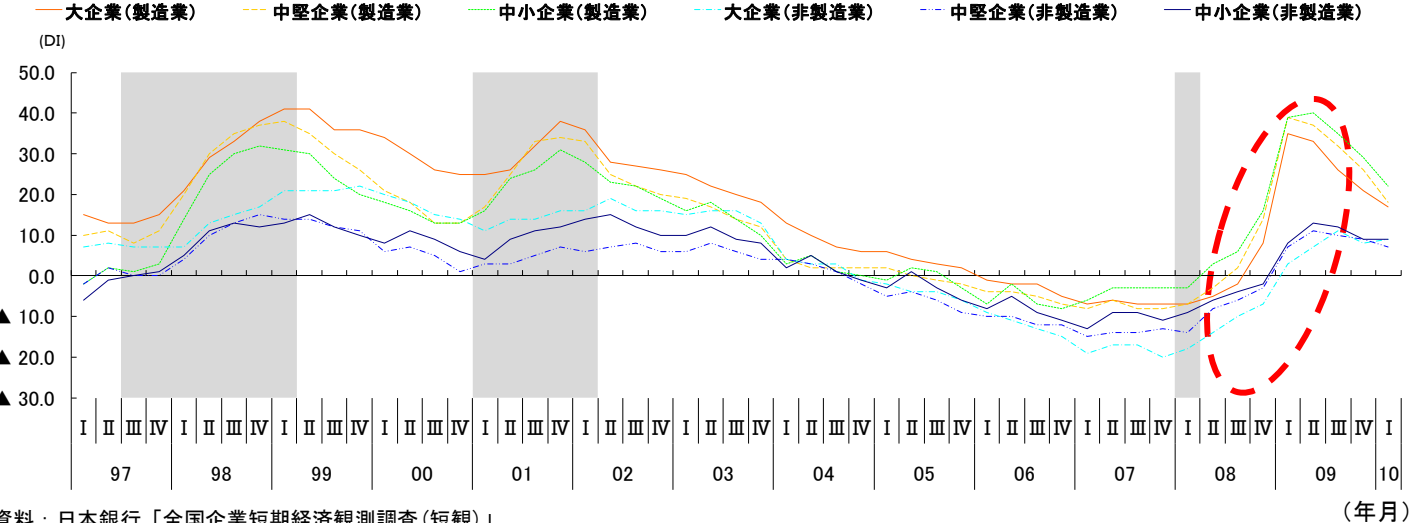
業種別・規模別の業況判断DI



輸出関連業種の製造工業生産指数(中小企業)



雇用人員判断DI



第2節 中小企業対策の実施

① 中小企業金融対策

- 2008年末から2009年初以降、緊急保証制度、セーフティネット貸付、危機対応貸付の利用件数及び金額は大幅に増加。
- 緊急保証制度は、製造業や建設業の企業において、比較的多く利用されている。

緊急保証制度の保証承諾実績(単月)



資料：中小企業庁調べ

(注) 緊急保証制度の2008年10月31日分は、2008年11月実績に含む。

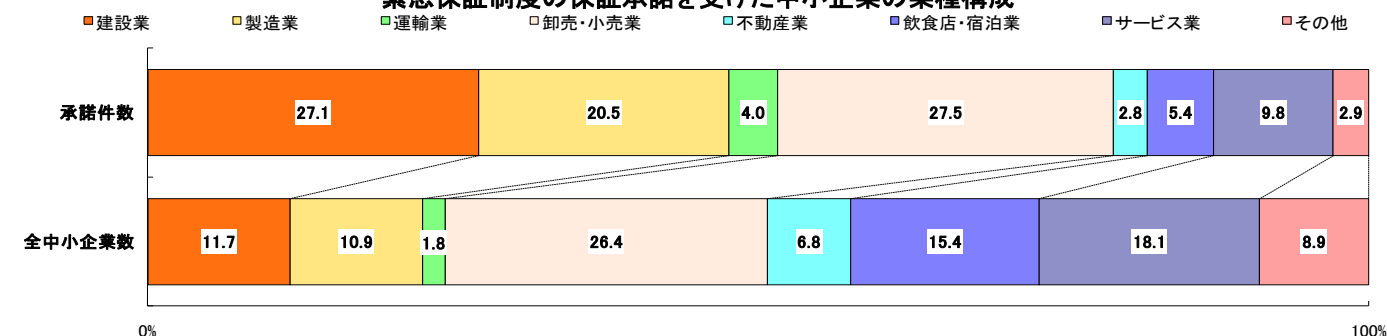
セーフティネット貸付及び中小企業向け危機対応貸付の実績(単月)



資料：中小企業庁調べ

(注) 1. (株)日本政策金融公庫の国民生活事業及び中小企業事業におけるセーフティネット貸付並びに(株)商工組合中央金庫の中小企業向け危機対応貸付の合計。
2. (株)商工組合中央金庫の危機対応貸付は、2009年1月31日取扱開始。

緊急保証制度の保証承諾を受けた中小企業の業種構成



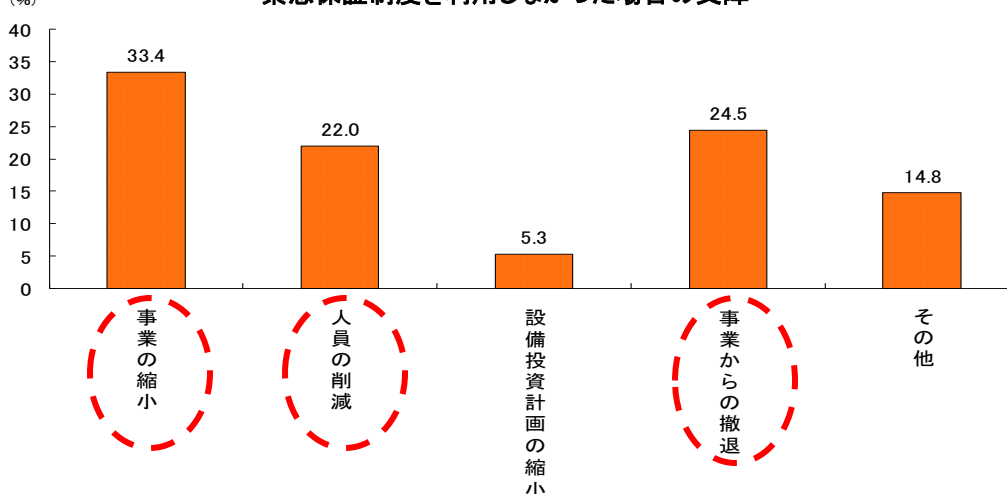
資料：(社)全国信用保証協会連合会調べ、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工

(注) 1. 組合は除いて集計している。

2. 2008年10月31日から2010年1月31日までの累計値。

- 仮に、緊急保証制度を利用しなかった場合の支障として、33.4%が「事業の縮小」、24.5%が「事業からの撤退」、22.0%が「人員の削減」と回答。

緊急保証制度を利用しなかった場合の支障



(株)タイムックス

2009年前半まで前年同期比で売上が減少していたが、緊急保証制度を利用し、長期・低利で資金調達を行い、資金繰りを改善させた。

田口電器工業(株)

工場増設直後のリーマン・ショックにより受注量が減少し、資金面の不安が生じたが、緊急保証制度やセーフティネット貸付を利用し、資金繰りを改善させた。

金井自動販売(株)

リーマン・ショック後も増収増益基調であったが、2009年夏頃に、デフレの影響により売上が前年同期比で減少に転じ、危機対応貸付を利用し資金繰りを改善させた。

資料：中小企業庁「経済危機下における企業の取引実態調査」

(注) 緊急保証制度を利用したことがあると回答した中小企業のみを集計している。

②雇用対策

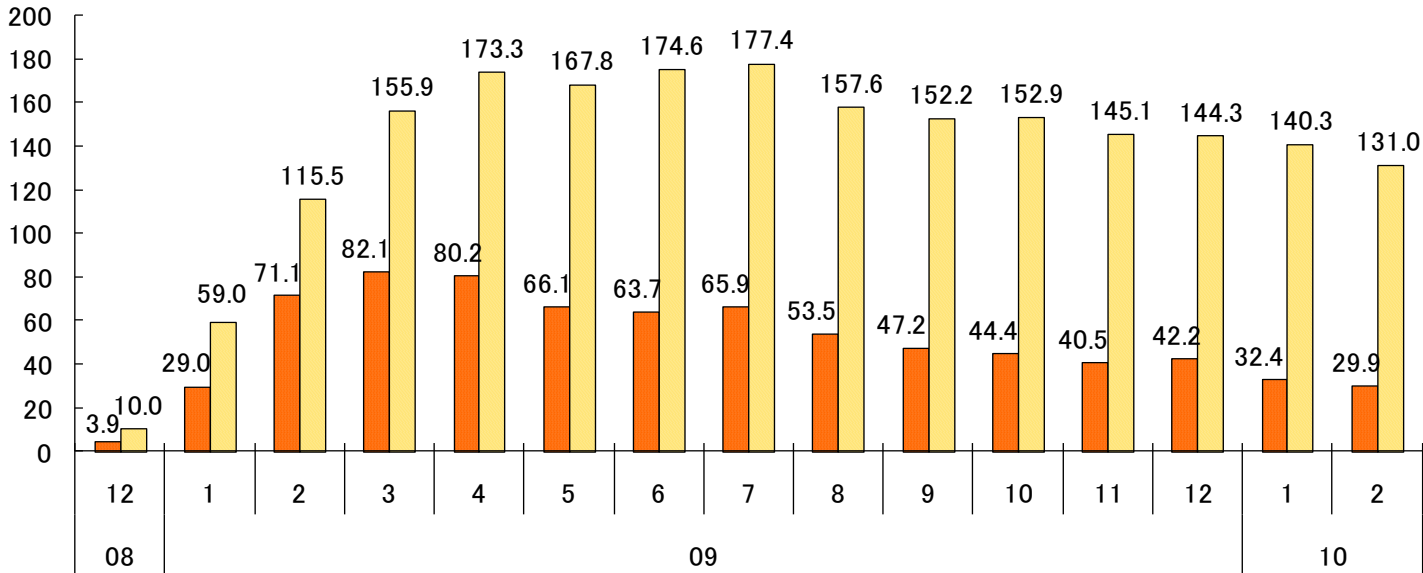
○ 雇用調整助成金等の対象者数は、大企業では、ピーク時と比べて半分以下に減少しているが、中小企業では、いまだ高水準で推移している。

雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況(対象者数)

■ 大企業

■ 中小企業

(万人)



資料：厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況」

(注) 1. 中小企業緊急雇用安定助成金に関する届を中小企業、それ以外の雇用調整助成金に関する届を大企業としている。

2. 数値は速報値であり今後変動の可能性がある。

3. 休業と教育訓練を同じ対象者に実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ1件としてカウントしている。

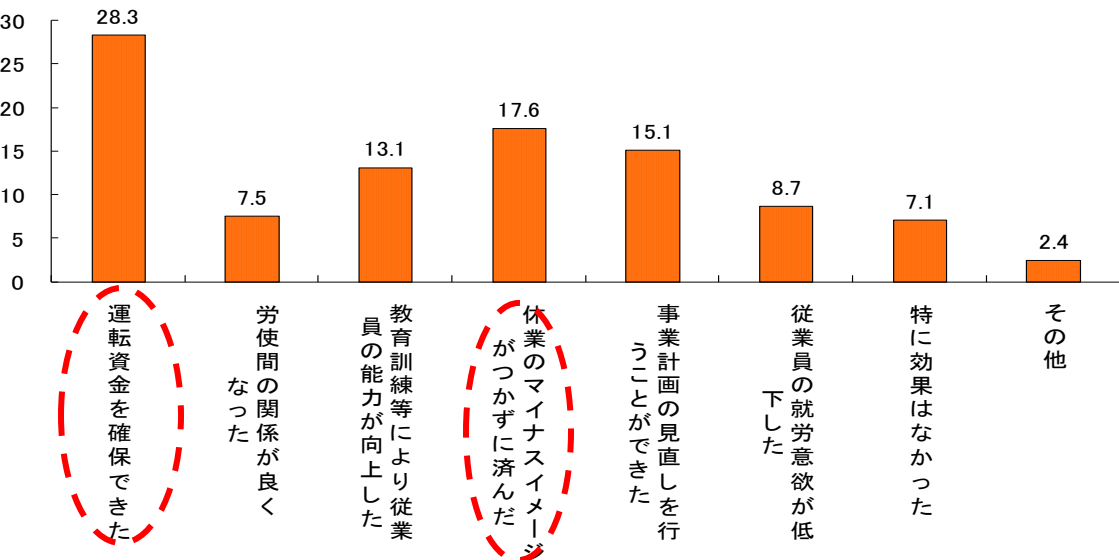
4. 出向に係る件数は含んでいない。

(年月)

○ 雇用調整助成金の副次的な効果として、約3割が「運転資金を確保できた」、約2割が「休業のマイナスイメージがつかずに済んだ」と回答。

雇用調整助成金等を利用することによる副次的な効果

(%)



共和産業(株)
リーマン・ショック後に工場の稼働を制限して、雇用調整助成金の活用により教育訓練を実施し、従業員の質の向上、社内体制の合理化につながる良いきっかけとなった。

資料：中小企業庁委託「企業の雇用情勢と政府の支援施策に関する調査」(2009年11月、みずほ総合研究所(株))

(注) 1. 中小企業のみを集計している。

2. 第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として計算した。

○ これまで見てきたように、中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しく、今後とも金融面と雇用面を中心に中小企業対策に万全を期していく必要がある。

第2部 中小企業の更なる発展の方策

第1章 国内制約が高まる中での新たな展開

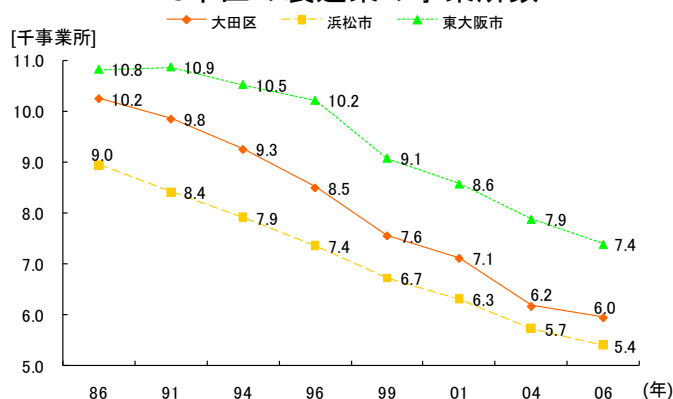
中小企業は、厳しい経済情勢の下、密度が低下する集積の維持・発展、環境・エネルギー制約への対応、少子高齢化時代の新事業展開といった様々な国内の課題にどのように取り組んでいくのかを分析。

第1節 密度が低下する中小製造業集積の維持・発展

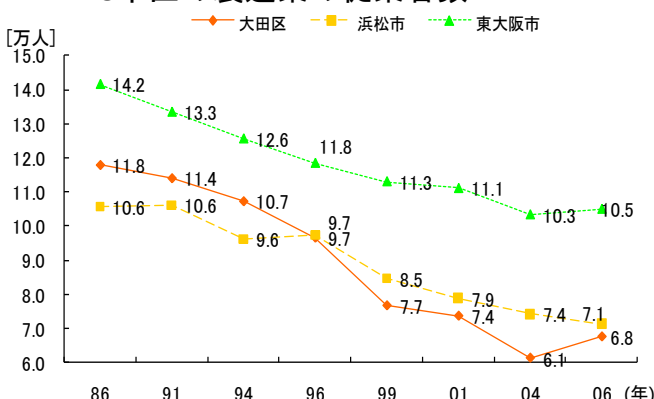
① 中小製造業集積の事業所数及び従業者数

- 1986年から2006年までに、我が国有数の中小製造業集積である東京都大田区、静岡県浜松市、大阪府東大阪市では、事業所数及び従業者数が2.5～4割減少。

3市区の製造業の事業所数



3市区の製造業の従業者数



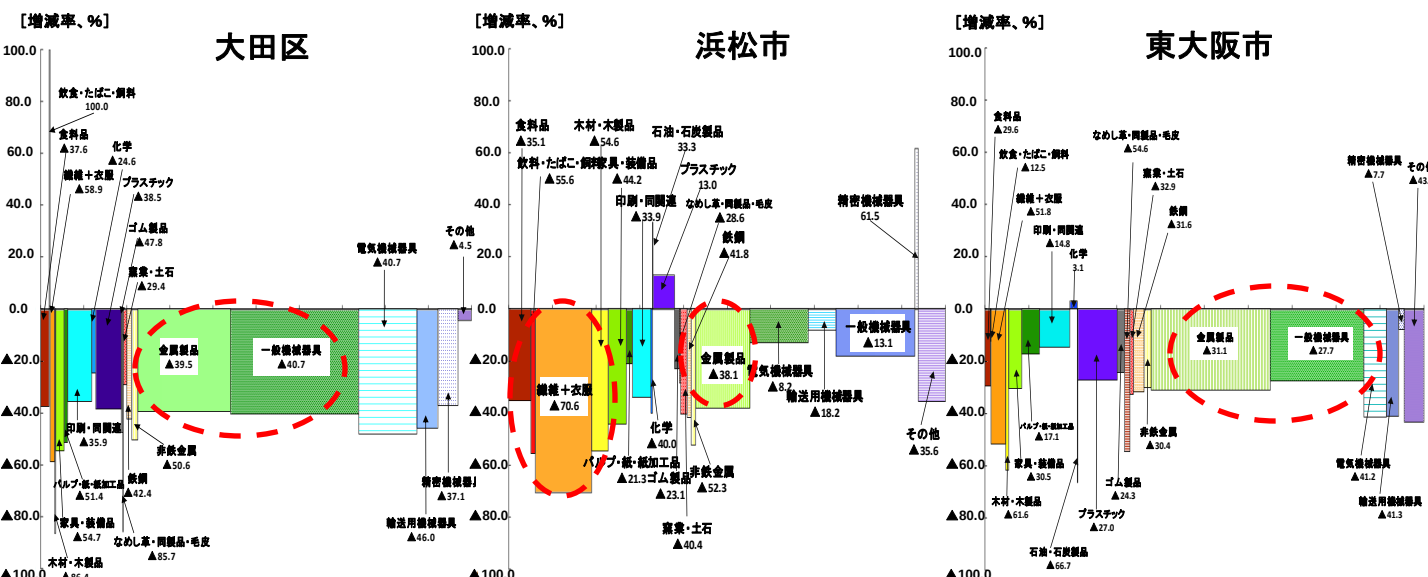
製造業の事業所数の減少率(1986～2006年)

	事業所数(%)	従業者数(%)
大田区	▲ 41.9	▲ 42.7
浜松市	▲ 39.6	▲ 32.5
東大阪市	▲ 31.7	▲ 25.8
全国	▲ 37.3	▲ 25.6

資料:総務省「平成18年事業所・企業統計調査」
(注)3市区の事業所数及び従業者数は、2010年3月の行政区画を基準に集計している。

- 大田区及び東大阪市では、金属製品及び一般機械器具において、浜松市では、繊維・衣服及び金属製品において、事業所数の減少が目立つ。

3市区の製造業中分類別の事業所数の増減(1986～2006年)

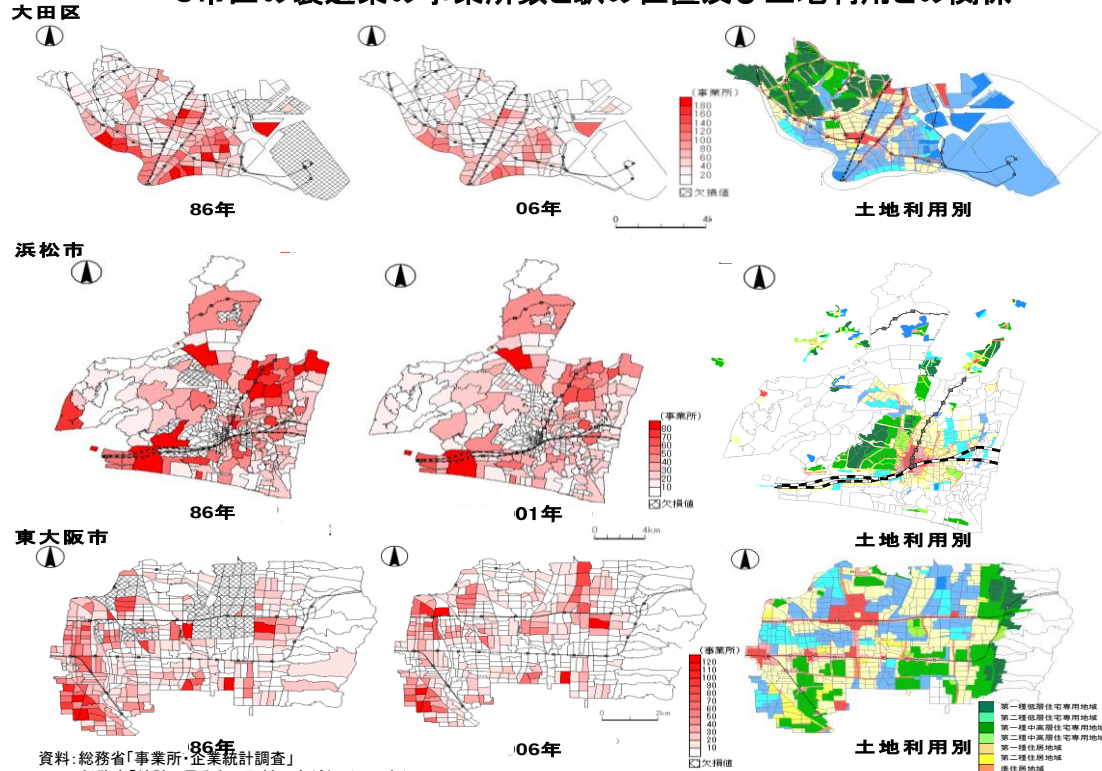


(2006年の製造業全体に占める中分類の事業所数の割合、%)

資料:総務省「事業所・企業統計調査」
(注)3市区の事業所数及び従業者数は、2010年3月の行政区画を基準に集計している。

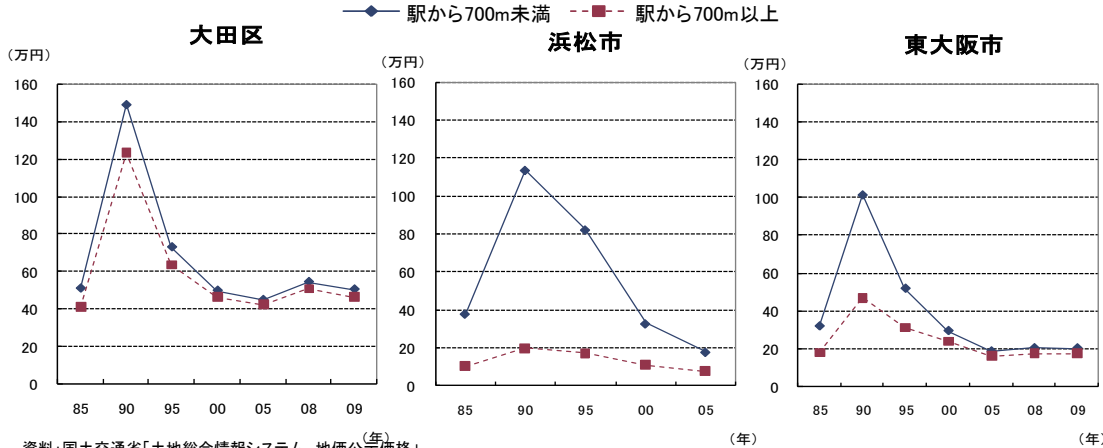
- 事業所数の減少は、大田区の駅周辺部、大田区、浜松市、東大阪市の住居地域において著しい。
- この主な理由としては、地価が高い大田区の駅周辺では、工場を閉鎖してマンションに建て替えるインセンティブが働くこと、住居地域では、製造業の工場を営むことが困難になっていることなどが考えられる。

3市区の製造業の事業所数と駅の位置及び土地利用との関係



資料：総務省「事業所・企業統計調査」
総務省「統計で見る市区町村のすがた」(2009年)
(株)ケーデーシー「電子Map都市計画データ」(2009年)
(注) 1.浜松市については、町丁目ごとのデータが利用可能な、2005年7月1日の市町村合併前の行政区域を用いている。
2.可住地面積は2007年。

3市区の公示地価



資料：国土交通省「土地総合情報システム 地価公示価格」
(注) 公示地価は、1985～2009年(浜松市のみ2005年)までの間で、継続してとれる地点のもののみを対象とし、駅から700m未満と700m以上で分けた上で、それぞれの平均値を算出したものを用いている。

町丁目別の製造業の事業所数の増減率(1986～2006年(浜松市は1986～2001年)、%)

		駅からの距離		土地利用別				
		駅から700m未満	駅から700m以上	住居専用地域	住居地域	商業地域	工業地域	工業専用地域
大田区	事業所数の減少率(%) (1986～2006年)	▲ 45.4	▲ 36.9	▲ 51.4	▲ 48.5	▲ 28.0	▲ 39.2	4.5
浜松市	事業所数の減少率(%) (1986～2001年)	▲ 30.6	▲ 24.4	▲ 45.9	▲ 43.0	▲ 13.9	▲ 8.3	-
東大阪市の	事業所数の減少率(%) (1986～2006年)	▲ 28.8	▲ 26.8	▲ 27.5	▲ 49.9	▲ 45.8	▲ 28.4	-

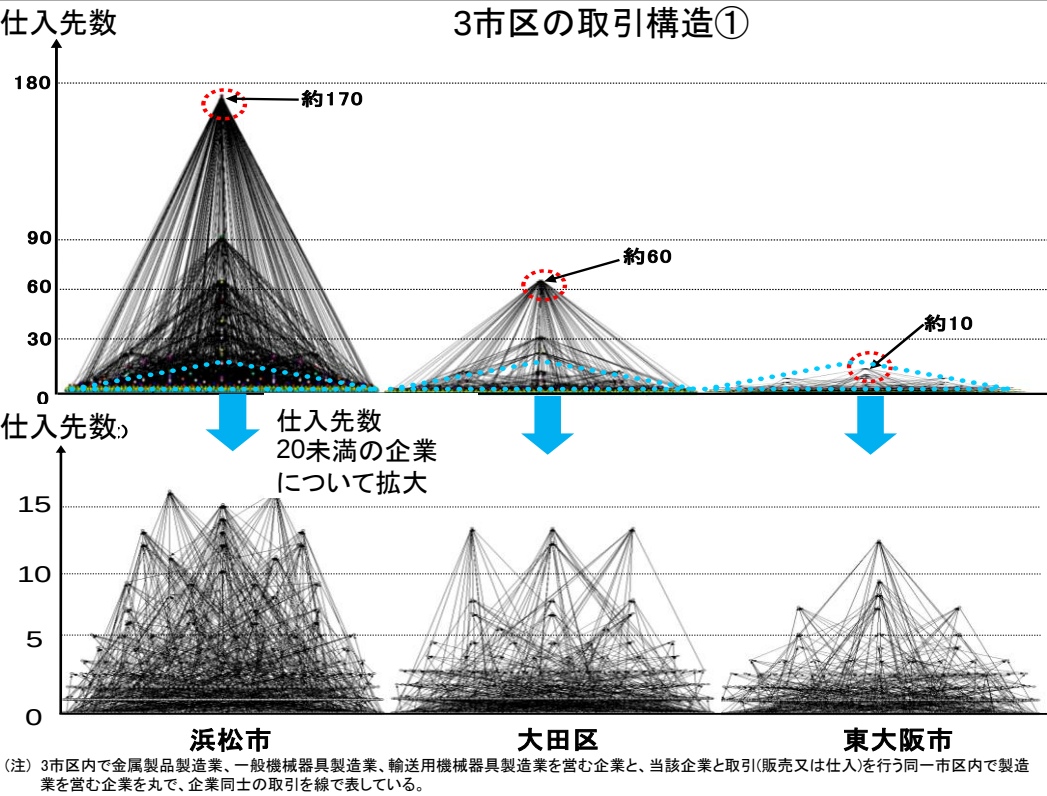
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「統計で見る市区町村のすがた」(2009年)、(株)ケーデーシー「電子Map都市計画データ」(2009年)
(注) 1. 住居専用地域：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域
住居地域：第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域
商業地域：近隣商業地域、商業地域
工業地域：準工業地域、工業地域
工業専用地域：工業専用地域
2. 浜松市については、町丁目ごとのデータが利用可能な、2005年7月1日の市町村合併前の行政区域を用いている。

株式会社宮澤精機
(大田区)
精密プレス金型設計を行う企業。
大田区内で新たに工場の拡張を行うことを検討したが、土地を見つけるのに苦労。
大田区外への拡張の選択肢もあったが、集積の効果を重視し、大田区役所が建設した工場アパート「テクノWING大田」に入居を決断。



②中小製造業集積の取引構造

○ 3市区の取引構造を見ると、浜松市は、多数の取引先を持つハブ企業が重層的に存在し、垂直的な取引構造を有しているのに対して、東大阪市は、比較的取引先数の少ない企業同士が存在し、水平的な取引構造を有している。大田区は、少数のハブ企業と多数の取引先数の少ない企業が存在し、垂直的・水平的な取引構造の双方が確認される。



		金属製品製造業	一般機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	合計
企業数	大田区	219	333	38	590
	浜松市	111	210	140	461
	東大阪市	172	144	18	334
取引先数	大田区	235	595	44	874
	浜松市	270	604	940	1,814
	東大阪市	291	196	72	559

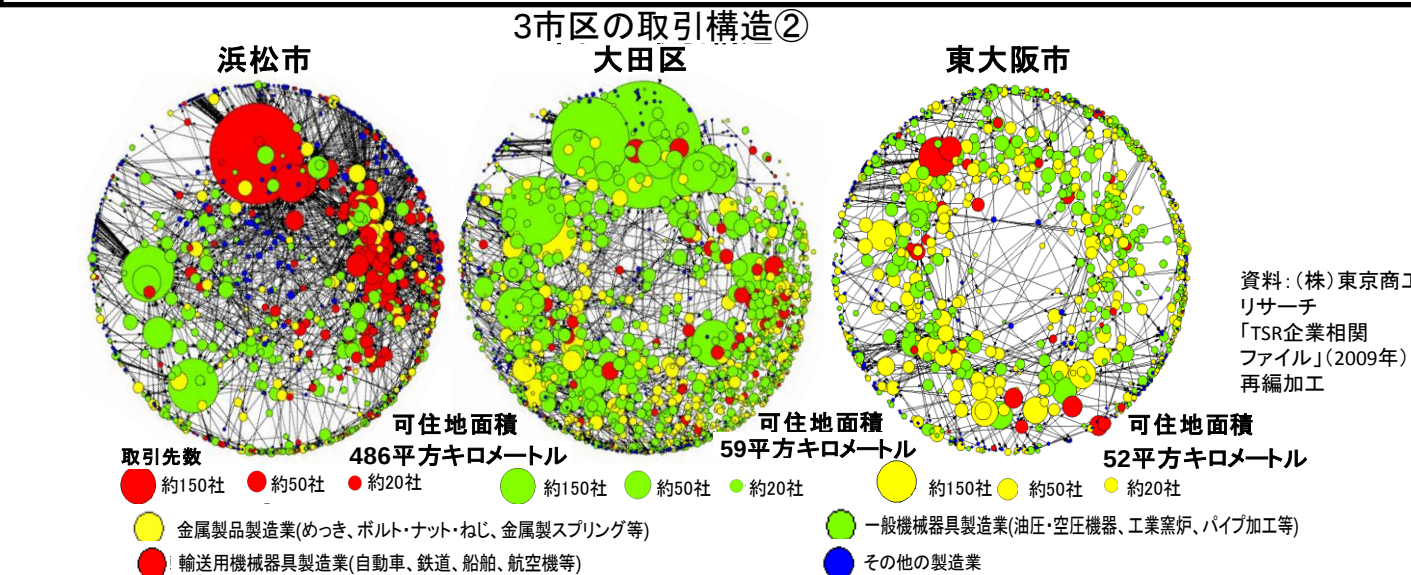
(注)金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業を営む3市区内の企業のうち、同一市区内の製造業を営む企業と取引を持つ企業数と、当該企業と同一市区内の製造業を営む企業との取引先数を集計。

(株)國本工業(浜松市)
地元大手企業の下請として、二輪自動車の部品製造を主な事業としていたが、生産の海外シフトにより取引が減少。こうした中、「中小企業創造活動促進法」に基づく国の支援を受けて、危機を乗り越えトヨタ自動車(株)との直接契約を勝ち取った。

(株)上島熱処理工業所(大田区)
創業以来、営業担当者をおかず、高度な技術により「難しい熱処理は上島に頼め」という評判により、全国から受注を獲得。

(株)中農製作所(東大阪市)
東大阪市内外から注文を受け、地元160社の企業ネットワークを通じて東大阪市内の企業に仕事を回すことにより、素材調達、精密機械加工、熱処理、表面処理、組立まで一貫受注生産を行う。

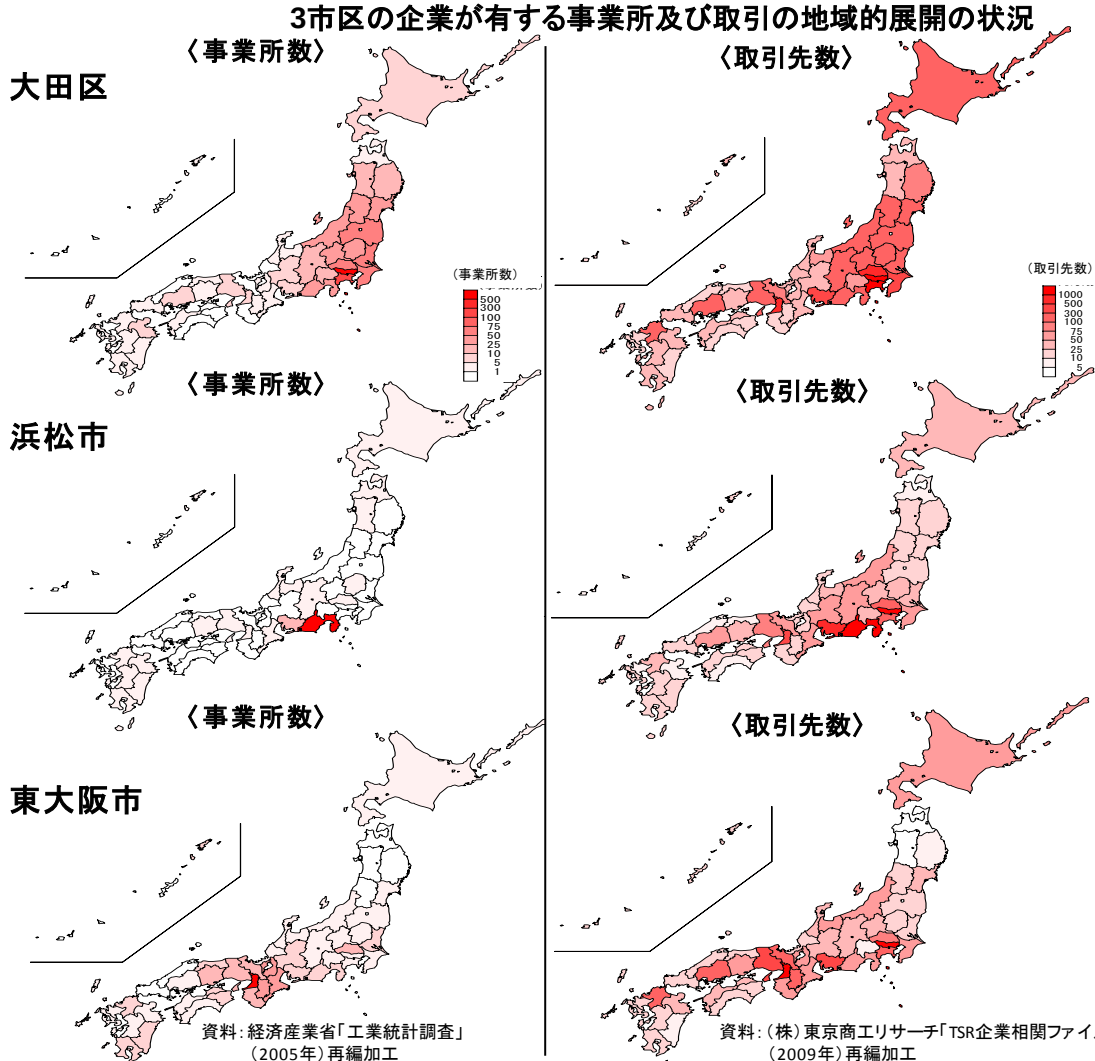
○ 3市区内の中核となる企業は、同一市区内の企業のみと取引しているのではなく、市区外の企業との取引も積極的に行っている。



(注) 3市区内で金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業を営む3市区内の企業と、当該企業と取引を行う同一市区内で製造業を営む企業を丸で表し、企業同士の取引を線で表している。丸の大きさは取引先数(全国の製造業を営む企業との取引)を、丸の色は業種を表している。

③中小製造業集積の域外への広がり

- 大田区の企業は、浜松市や東大阪市と比較して、市区外により多くの事業所を保有している。特に、東京都以外の関東地方に立地させている割合が高い。
- 取引先については、大田区と東大阪の企業は、市区外との企業と取引を行っている割合が高い。

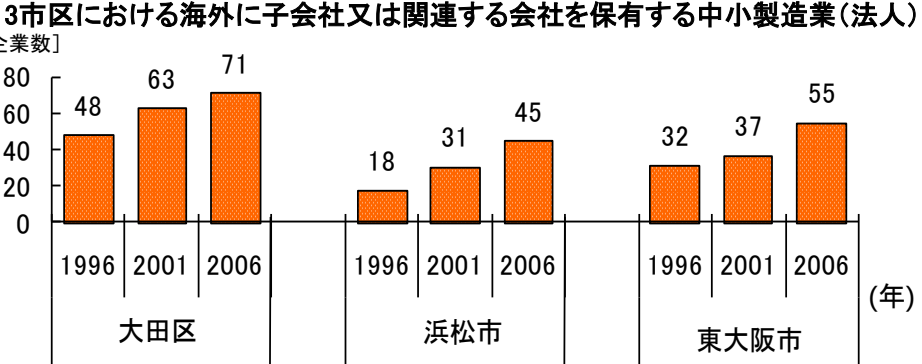


(株)岡田鉄金(大田区)
1998年に大田区内の工場機能を茨城県に移転して、その後大田区から移ってきた関連企業とともに「ミニ大田区」を形成。
CAD等のネットワークやテレビ会議システム等を駆使して、80km離れた本社との連携をとり、大田区の集積の効果を活かしつつ、経営の効率化を図っている。

	大田区				浜松市				東大阪市			
	事業所数	割合(%)	取引先数	割合(%)	事業所数	割合(%)	取引先数	割合(%)	事業所数	割合(%)	取引先数	割合(%)
同一市区内	2,275	72.6	874	6.8	2,858	94.5	1,814	24.6	3,304	88.4	559	7.2
同一県内・同一市区外	24	0.8	4,721	36.5	124	4.1	1,408	19.1	151	4.0	3,448	44.5
同一地方内・同一県外	593	18.9	3,913	30.3	7	0.2	735	10.0	106	2.8	785	10.1
地方外	241	7.7	3,414	26.4	36	1.2	3,421	46.4	177	4.7	2,955	38.1
計	3,133	100.0	12,922	100.0	3,025	100.0	7,378	100.0	3,738	100.0	7,747	100.0

資料：経済産業省「工業統計表」(2005年)再編加工、(株)東京商工リサーチ「TSR企業相関ファイル」(2009年)再編加工
(注)1.ここでの「子会社」とは、当該企業が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。
2.ここでの「関連する会社」とは、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

○ 3市区ともに、海外の子会社又は関連会社を有する企業数は増加している。



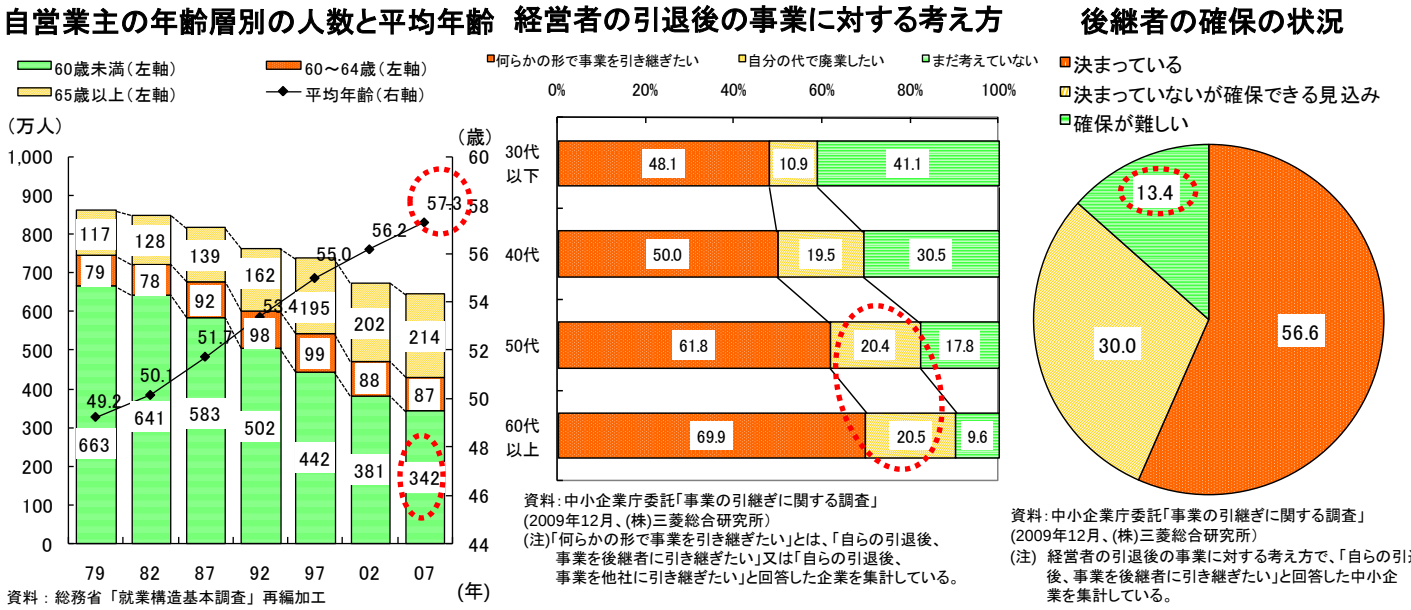
オオタ・テクノ・パーク
大田区がタイで日本企業に貸工場をあっせん。現在大田区に本社を置く企業6社が入居し、海外でも国内同様の集積の効果を活かして事業に取り組む。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工
(注)1.ここでの「子会社」とは、当該企業が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。
2.ここでの「関連する会社」とは、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

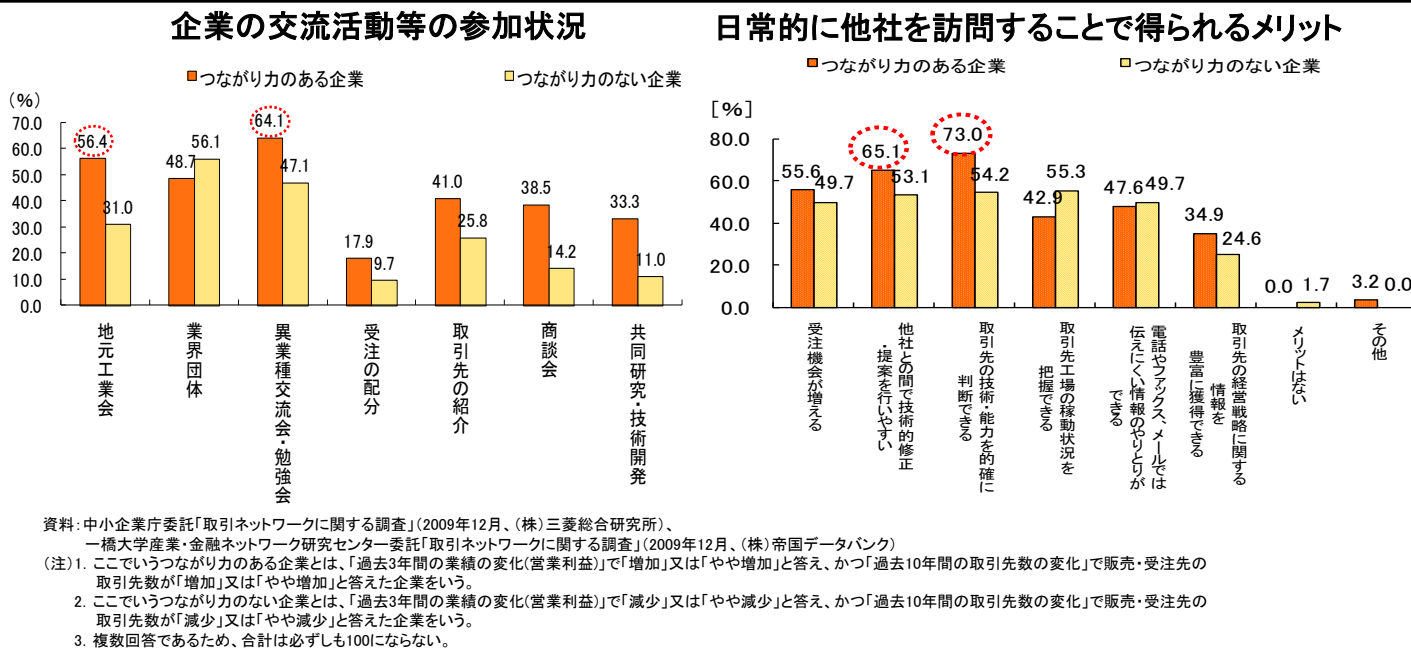
④中小製造業集積の維持・発展のために必要な取組

○ 事業所数が減少する要因の一つとしては、自営業者の高齢化による廃業の増加が考えられる。50～60代の経営者は、約2割が「自分の代で廃業したい」と回答。事業を引き継ぎたいと回答した企業も1割強が「後継者の確保が難しい」と回答しており、集積の維持・発展のためには、円滑な事業の引継ぎが必要であると考えられる。



○ 3市区の中小企業は、国内外のネットワークの中で企業活動を行っているが、その中でも、取引先を増加させて利益を上げている「つながり力のある企業」は、「地元工業会」や「異業種交流会」等の様々な場で他社と交流している。

○ また、他社との交流に「取引先の技術・能力を的確に判断できる」や「他社との間で技術的修正・提案を行いやすい」等の具体的な目的意識を有しており、中小企業が連携して互いに強みを出し合い、競争力を高めて新事業展開及び創業等を行っていくことが重要である。



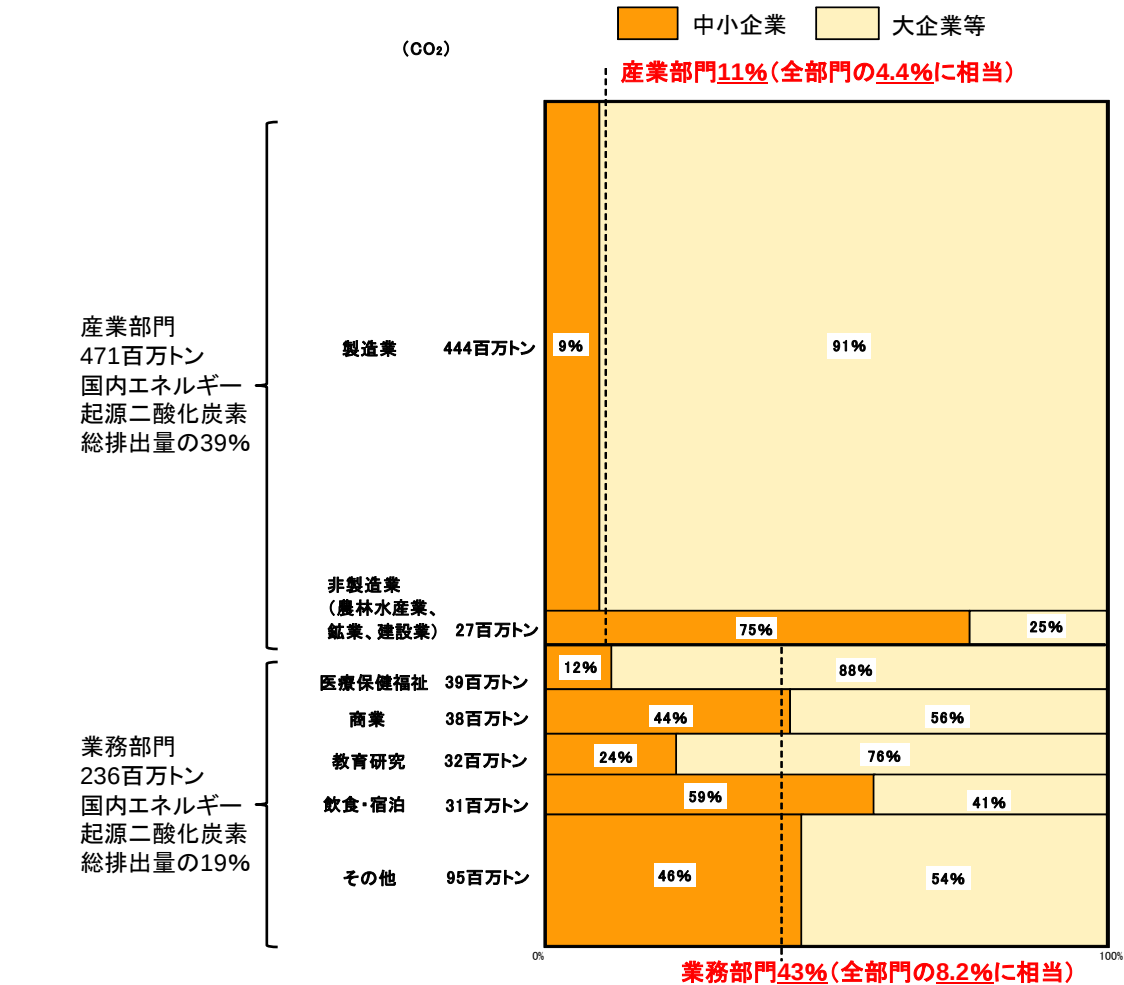
(株)ロダン21(東大阪市)
企業をネットワーク化する必要があるという問題意識から1999年に設立され、2001年に株式会社化。これまでに、回転ずしの軍艦巻きに使用するのりの裁断と包装を行う業務用機械及び盗難やいたずら防止のための固定ボルトキャップ等のヒット商品を開発。

第2節 環境・エネルギー制約への対応

①中小企業の二酸化炭素排出量

- エネルギー起源二酸化炭素排出量のうち、中小企業の排出量は12.6%を占める。
- 部門別に見ると、製造業を中心とする産業部門では11%、サービス業を中心とする業務部門では43%を占める。

主要業種における中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量の推計
中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量は全部門の12.6%を占める。



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、資源エネルギー庁「平成19年度総合エネルギー統計」、
資源エネルギー庁「平成19年度エネルギー消費統計」基礎データからの再集計・推計(中小企業庁委託により(株)三菱総合研究所試算)
(注)1.グラフの縦方向の幅は、各業種のエネルギー起源二酸化炭素排出量を表す。
2.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法で定義する常用雇用者数規模に該当する企業をいう。
3.全部門とは、産業部門、業務部門の他に運輸部門、エネルギー転換部門、家庭部門を含む。

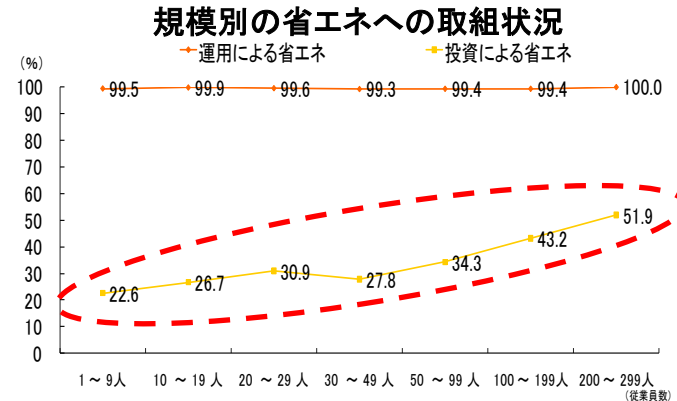
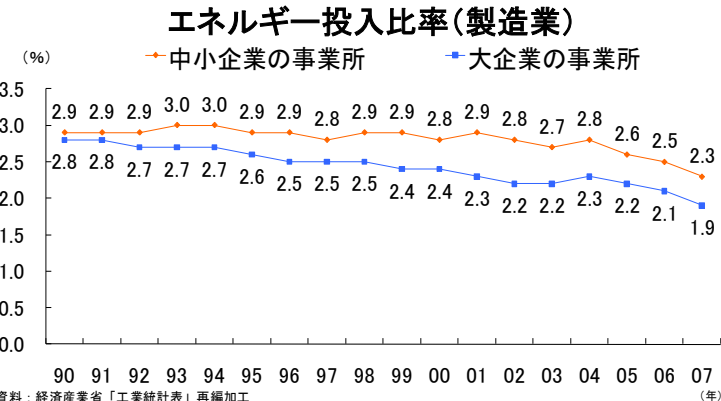
中小企業によるエネルギー起源二酸化炭素排出量の推計

	エネルギー起源二酸化炭素排出量		中小企業の排出割合	
		総排出量に占める割合	部門別のエネルギー起源二酸化炭素排出量に占める割合	総エネルギー起源二酸化炭素排出量に占める割合
産業部門 (製造業、農林水産業、鉱業、建設業)	471 百万トン	39%	11%	4.4%
業務部門 (対事業所サービス、対個人サービス等)	236 百万トン	19%	43%	8.2%
その他 (運輸部門、エネルギー転換部門、家庭部門)	512 百万トン	42%	—	—
合計	1,219 百万トン	100%	—	12.6%

資料：エネルギー起源二酸化炭素排出量：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスウェブページ、日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2007年度)確定値、掲載日2009年4月30日 (<http://www-gio.nies.go.jp/index-j.html>)
中小企業の二酸化炭素排出割合：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、資源エネルギー庁「平成19年度エネルギー消費統計」基礎データからの再集計・推計(中小企業庁委託により(株)三菱総合研究所試算)
(注) ここでいう中小企業とは、中小企業基本法で定義する常用雇用者数規模に該当する企業をいう。

②中小企業の省エネの取組と課題

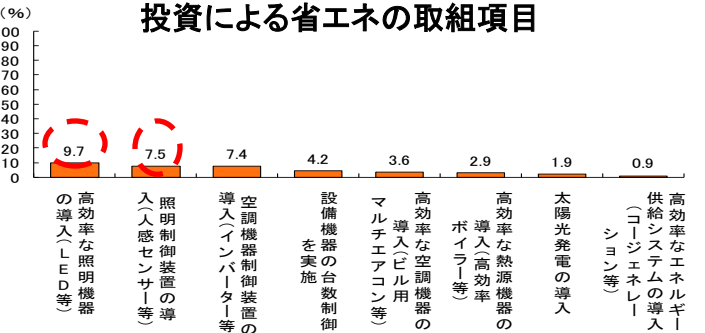
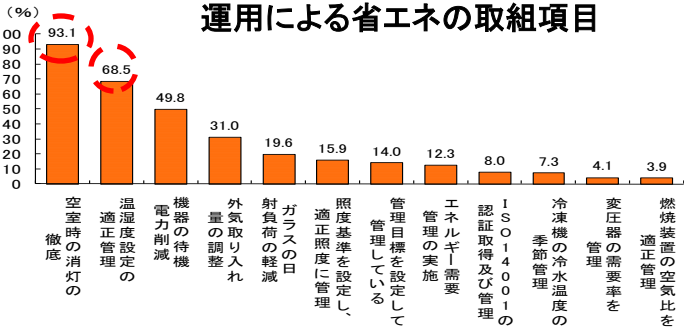
○ 中小企業の生産額に占めるエネルギー投入額の割合(エネルギー投入比率)は、大企業と比較して高く、1990年以降大企業ほどの改善は見られない。実際、小規模な企業では、新たな省エネ設備の導入等の投資による省エネに取り組む割合が低い。



資料：経済産業省「工業統計表」再編加工
(注)1. ここでいう中小企業の事業所は、2005年に従業者数30人以上300人以下又は資本金3億円以下の企業に属する事業所、大企業の事業所は、従業者数301人以上かつ資本金3億円超の企業に属する事業所として定義した。
2. エネルギー投入比率=エネルギー投入額/生産額。
3. エネルギー投入額=燃料使用額+購入電力使用額。
4. 生産額とエネルギー投入額は、企業物価指数(GDP)より作成したデフレーターで実質化した。

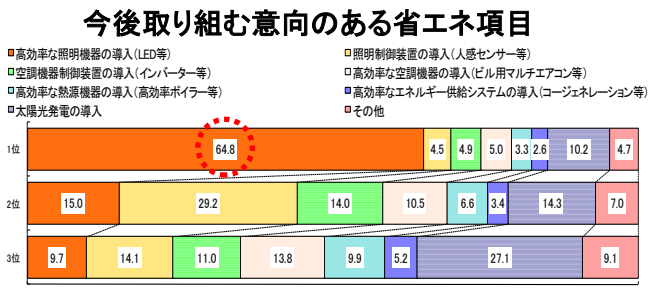
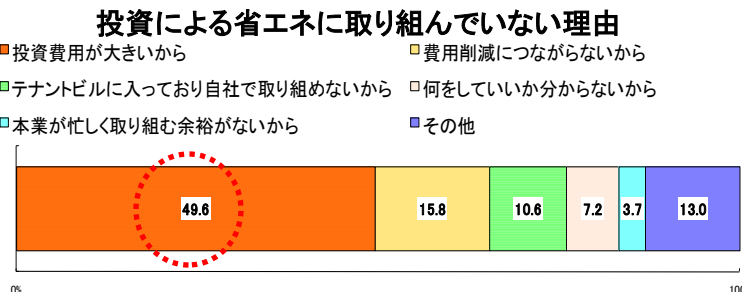
資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、株式会社三菱総合研究所)
(注)1. 中小企業が有する事業所を集計している。
2. 運用による省エネと投資による省エネに、それぞれ1項目でも取り組んでいると回答した事業所の割合を集計している。
3. 運用による省エネとは、消灯の徹底、温湿度の管理、待機電力の削減等。
4. 投資による省エネとは、LED等高効率照明機器の導入、人感センサー等照明制御装置の導入、インバータ空調機器制御装置の導入等。

○ 中小企業が省エネに取り組む割合は、運用によるものは「空室時の消灯の徹底」が約9割、「温湿度設定の適正管理」が約7割と高く、投資によるものは高くても「高効率な照明機器の導入」や「照明制御装置の導入」が1割弱。



資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、株式会社三菱総合研究所)
(注)1. 中小企業が有する事業所を集計している。
2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。
3. 各項目に取り組んでいると回答した事業所の割合を集計している。

○ 投資による省エネに取り組んでいない理由は、「投資費用が大きいから」が約5割を占める。
○ 今後取り組む意向のある項目は、1位では、投資費用が相対的に低いLED等照明器具が約6割を占めるが、2位と3位では、空調機器やボイラー等の高額投資を伴う項目の割合が高くなる。



資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、株式会社三菱総合研究所)
(注)1. 中小企業が有する事業所を集計している。
2. 投資による省エネに取り組んでいない理由のみを集計している。

資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、株式会社三菱総合研究所)
(注)1. 中小企業が有する事業所を集計している。
2. 今後投資による省エネに「取り組む意向がある」と回答した事業所のみを集計している。
3. 取り組む意向の強い順に1位から3位まで回答。

(株)兼平製麺所
「中小企業も、企業として地球温暖化対策に取り組むべき」という高い環境理念をもって、木屑ボイラー導入等の省エネを行い、約6割の二酸化炭素排出量を削減。

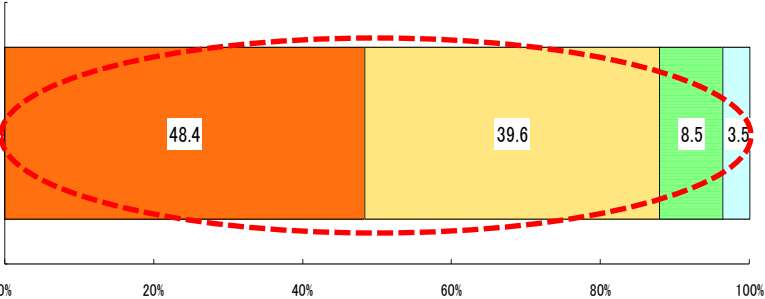
ゼネラルヒートポンプ工業(株)
未利用熱の有効活用を可能とする、汎用性の高いヒートポンプ技術の開発に取り組み、その普及に努めている。

③中小企業に対する省エネ支援制度

○ 今後、中小企業が活用したい省エネ支援制度は、情報提供や補助金・助成金、税制優遇が多く、無料省エネ診断サービスや省エネ設備投資の支援制度、税制優遇の更なる活用が期待される。

今後活用したい省エネ支援制度

■補助金・助成金 ■情報提供(講習会・無料省エネ診断等) ■税制優遇(省エネ促進税制等) □その他



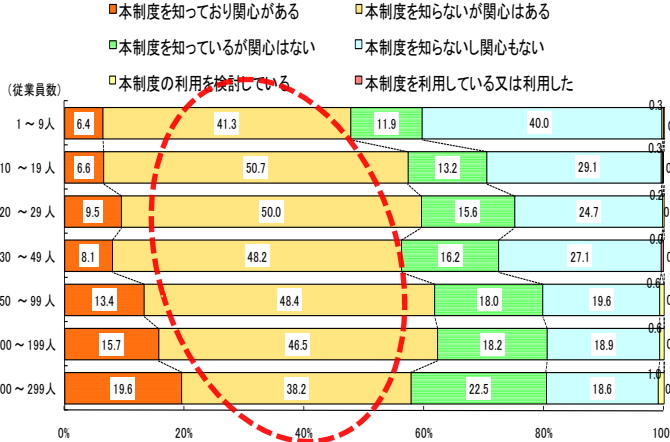
資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、株式会社三菱総合研究所)
(注) 1. 中小企業が有する事業所を集計している。
2. 今後省エネ支援制度を「活用しようと考えている」と回答した事業所のみを集計している。

【無料省エネ診断サービス】
経済産業省の補助事業として、2010年度は(財)省エネルギーセンターが実施。

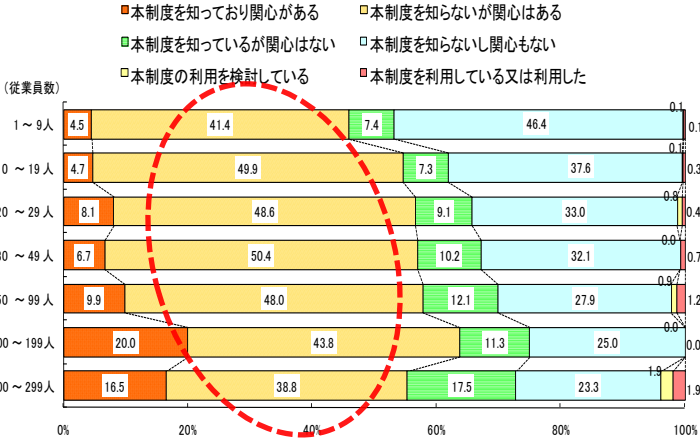
【省エネ設備投資の支援制度及び税制優遇等】
・エネルギー使用合理化事業者支援事業(2010年度270億円)
・住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(2010年度137億円)
・エネルギー需給構造改革推進投資促進税制

○ 国内クレジット制度、ESCO事業ともに、認知されている割合は、大規模な事業所で高いが、関心を有する割合は、全規模の事業所で高く、情報提供により認知度が高まれば、制度の更なる活用により、中小企業の省エネが促進されることが期待される。

規模別の国内クレジット制度への取組等



規模別のESCO事業への取組等



資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、株式会社三菱総合研究所)
(注) 中小企業が有する事業所を集計している。

(有)メルヘンローズ

バラ栽培の温室室内暖房用の重油ボイラーの代わりに園芸用のヒートポンプ(電力利用加温機)を導入し、2008年12月3日から2009年3月31日までの二酸化炭素排出量の削減分176トンを確認され、農業分野における国内クレジット制度第1号案件となった
認証された国内クレジットは、同設備の導入を提案した昭光通商(株)が購入しており、今後も事業の終期である2012年度まで国内クレジットの取引を行うことができる。(有)メルヘンローズでは国内クレジットの収入を設備の維持費等に充てる予定。



(株)洗陽電機

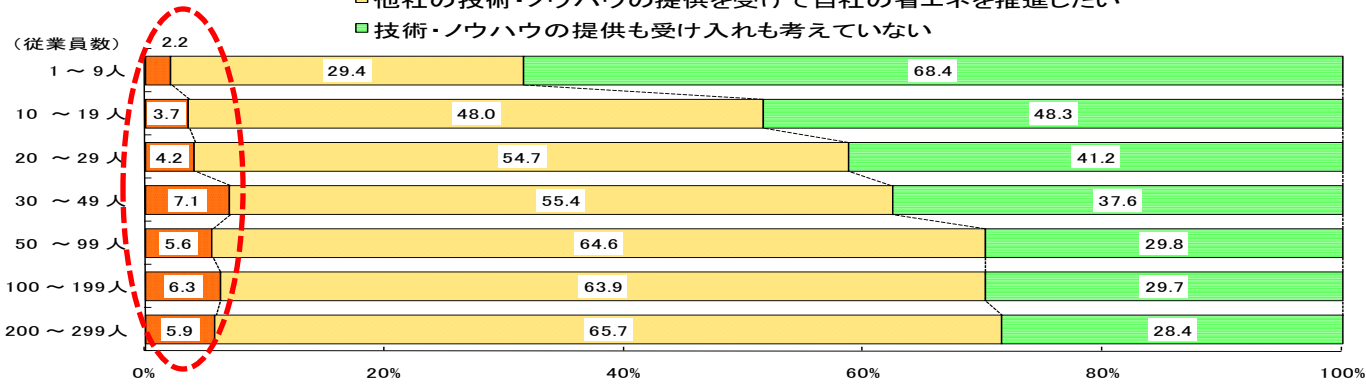
中小企業ならではの柔軟さを活かして、ESCO事業に取り組む。きめ細やかなアフターフォローを行い、関西を中心に、全国で約2,000件の導入実績を誇る。
導入事例①：病院で、冷水発生機をガスから電気式へ更新し、空調にインバーター制御を導入することなどにより、エネルギー使用量を約18%、年間費用を約1,800万円削減した。
導入事例②：量販店で、空調をガスから電気式へ更新し、空調機の間欠制御運転・店内温度制御を実施することなどにより、エネルギー使用量を約11%、年間費用を約2,800万円削減した。

④グリーン・イノベーションに取り組む中小企業

○ 中小企業は、省エネ技術やノウハウを提供する「客体」のみならず「主体」でもある。「自社の技術・ノウハウを他社に提供することでビジネスにつなげたい」とする中小企業が少数ながら存在する。

規模別の省エネに関する技術・ノウハウの認識

- 自社の技術・ノウハウを他社に提供することでビジネスにつなげたい
- 他社の技術・ノウハウの提供を受けて自社の省エネを推進したい
- 技術・ノウハウの提供も受け入れも考えていない



資料：中小企業庁委託「エネルギー環境問題への対応に関する調査」(2009年11月、(株)三菱総合研究所)
(注)中小企業が有する事業所を集計している。

○ 「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」に述べられているように、我が国が世界ナンバーワンの環境・エネルギー大国を目指すためには、グリーン・イノベーションを推進することが必要であり、中小企業の中にも、環境・エネルギー制約をチャンスととらえて、自社の技術やノウハウを活かして、省エネ支援事業に取り組む企業や地球温暖化抑制に寄与する製品を研究開発する企業が存在する。

富士エネルギー(株)

高効率の真空管ソーラーシステムを始め、再生可能エネルギーを活用した設備機器を開発・製造しており、第14回「新エネ大賞」の新エネルギー財団会長賞を受賞した。

太陽熱だけでなく、廃油活用やバイオマスエネルギー開発にも力を入れており、廃油清浄・燃料化装置は同社の主力製品の1つである。

現在は、「牛脂から新しいバイオマスエネルギーを作れないか」という発想が、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の「新エネルギーベンチャー技術革新事業」に採択されて、動物性固形油脂燃料化装置の開発に取り組んでいる。



(株)岩本金属製作所

「環境改善や地域社会に貢献したい。」との社長の考えから、放置竹林の伐採竹を活用して、学校給食用食器等を開発・製造している。当初は、食器の成型に苦労したが、トウモロコシ由来のポリ乳酸を接着剤として添加することにより成功した。

同食器は、植物由来の原材料を使用することからカーボンニュートラルであるため、一般のプラスチック製食器に比べて約65%の二酸化炭素排出量を削減できることになる。

現在、放置竹林対策を行う福岡県八女市立花町から竹材を調達しており、同町の小中学校8校への納入実績がある。全国の地方公共団体からの注目も集まっており、導入に関する相談も増加している。



「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」(2009年12月30日閣議決定)

2. (1)グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

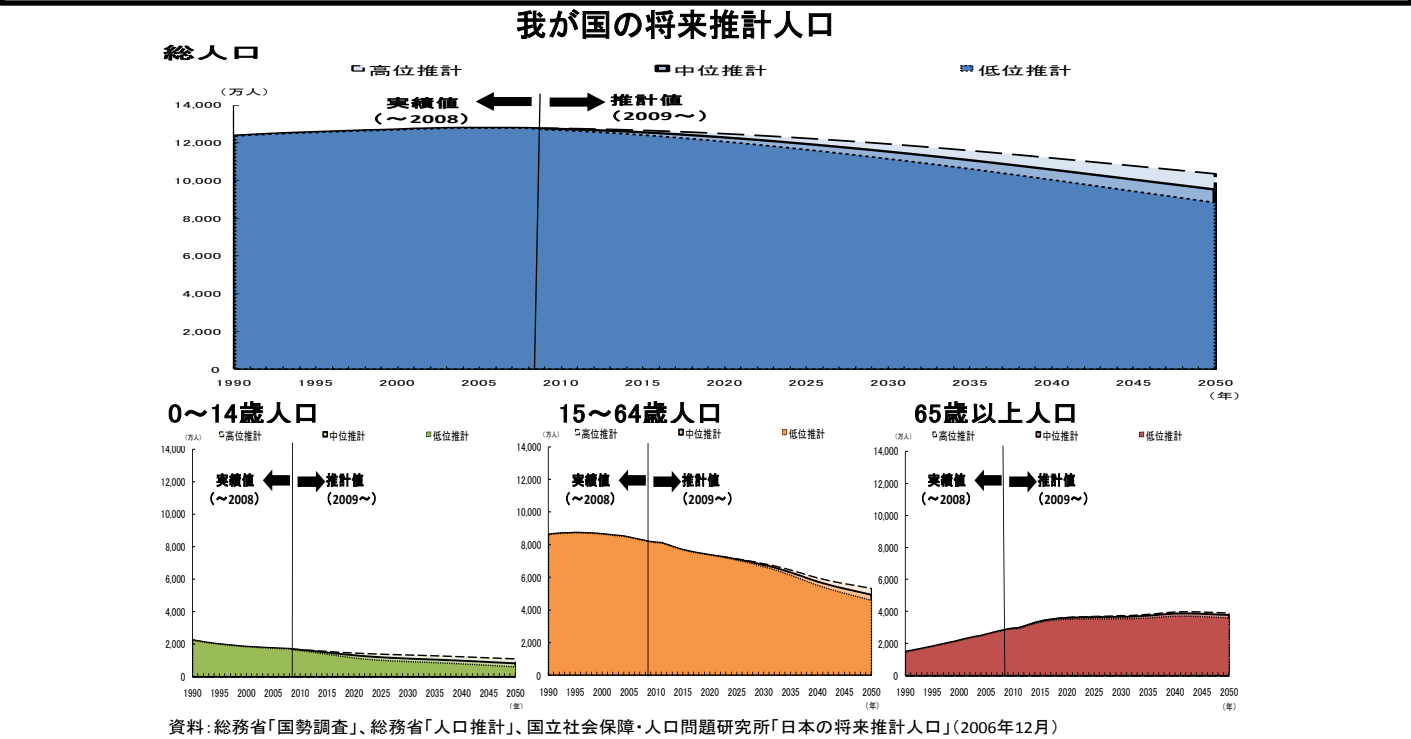
【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること(日本全体の総排出量に相当)を目標とする』

第3節 少子高齢化時代の新事業展開

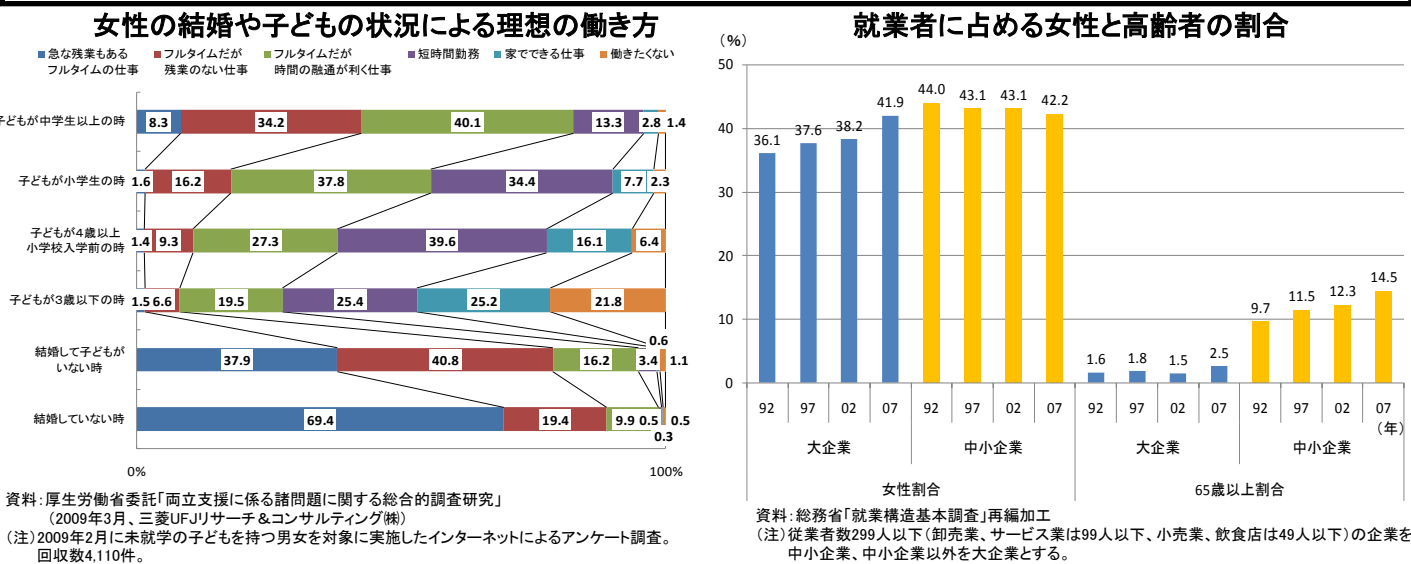
①少子高齢化が中小企業に及ぼす影響

○ 総人口は2005年から減少し、2035年に2008年の約87%になると見込まれている。2008年から2035年にかけて、0-14歳人口は0.61倍、15-64歳人口は0.76倍、65歳以上人口は1.32倍になると推計されている。



○ 少子高齢化時代に中小企業が新事業を展開して更なる成長を遂げていくためには、個人のライフステージに合った働き方を実現できるような場を提供することなどにより、女性や高齢者を始め、より多様な人材を確保していく必要がある。

○ 中小企業は、大企業と比較して、従来からより多くの女性や高齢者を活用するなど、労働力の多様化が進展している。

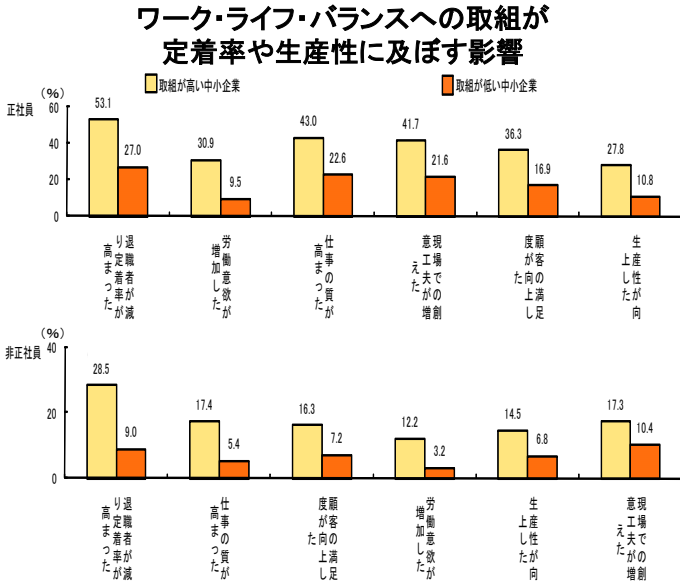
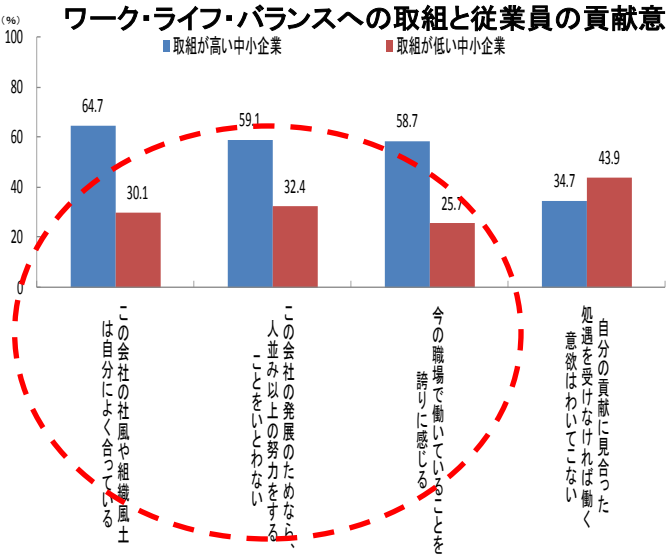


有限会社PLAN-A
主婦のライフステージに合った働き方ができるように支援する企業を起こすことを決意。主婦のネットワークである「MaM-CaN」を通じて、主婦の観点から商品開発等を行う。これまでに、規格外のトマトの有効活用の提案や北海道の主婦が理想とする家の企画等の実績がある。

株式会社高齢社
定年退職者を登録し企業に派遣する、高齢者による人材派遣会社。同社の上田会長は、「定年後の人たちに『働く場』と『生きがい』を提供したい」と思い、2000年に62歳で同社を設立。2010年の登録数は361名と、設立当初の約14倍に到達しており、これまでに63業務を受託し事業を順調に拡大している。

②中小企業における多様な働き方及び働かせ方

- 今後少子高齢化が更に進行する中、中小企業が女性や高齢者など多様な人材を確保していくためには、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を取って働ける場を提供していくことが重要である。
- ワーク・ライフ・バランスの取組が高い中小企業は、低い中小企業と比較して、従業員の貢献意欲が高く、正社員・非正社員ともにその定着率や生産性も向上したと回答する経営者が多い。

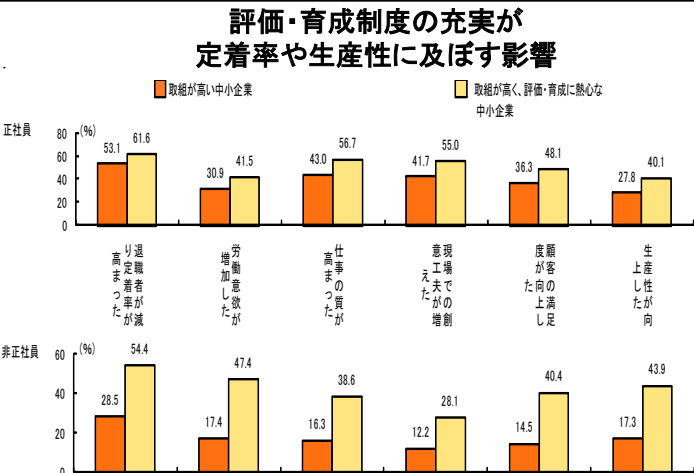


資料：中小企業庁委託「中小企業における多様な人材確保と活用に関するアンケート調査」(2009年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
中小企業庁委託「中小企業における「働き方」に関するアンケート調査」(2009年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 1. 自社の「仕事と生活の調和」を図るための取組について、経営者と従業員の双方ともに6以上(0~10の11段階評価)の評価であった中小企業を「取組が高い中小企業」、双方ともに4以下の評価であった中小企業を「取組が低い中小企業」とした。
2. 従業員の貢献意欲の回答結果(5段階)のうち「あてはまる」又は「どちらかというあてはまる」と回答した割合を集計した。
3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

(注) 1. 自社の「仕事と生活の調和」を図るための取組について、経営者と従業員の双方ともに6以上(0~10の11段階評価)の評価であった中小企業を「取組が高い中小企業」、双方ともに4以下の評価であった中小企業を「取組が低い中小企業」とした。
2. 従業員に実施した能力開発や育成の効果について、経営者が効果があったと回答した割合を「取組が高い中小企業」と「取組が低い中小企業」で差が大きいものから順に集計した。
3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- また、ワーク・ライフ・バランスに加えて、人材の評価・育成に力を入れている中小企業は、定着率や生産性が更に向上したと回答しており、ワーク・ライフ・バランスの取組に合わせて評価や育成制度を充実させることが効果的であると考えられる。



株式会社トライアンフ

人事／採用コンサルティング事業等を行う企業。自社の取組として、ワーク・ライフ・バランスを推進して、優秀で多様な人材を確保。例えば、毎週水曜日は、退社時刻を16時とし、残業、寄り道などの違反には罰金を課す「パパの日」を設定。この取組により従業員の意欲が向上し、コンサルティング業界、人材ビジネス業界でナンバーワンのワーク・ライフ・バランスの実現を目標にしている。

株式会社松野金型製作所

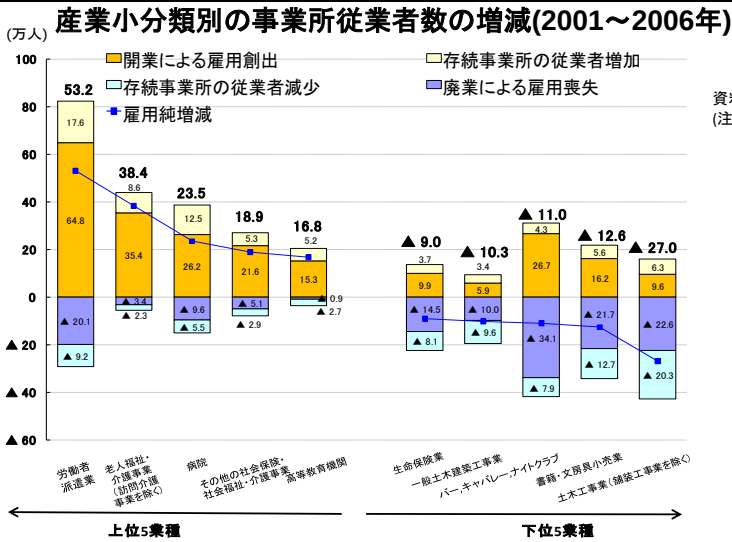
金型製造の技術に基づいた人材評価・育成制度を確立。幹部になるためには、自分と同等の能力を持つ社員を育成しなければならないなど、社内全体の技術力向上を目指している。

資料：中小企業庁委託「中小企業における多様な人材確保と活用に関するアンケート調査」(2009年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
中小企業庁委託「中小企業における「働き方」に関するアンケート調査」(2009年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

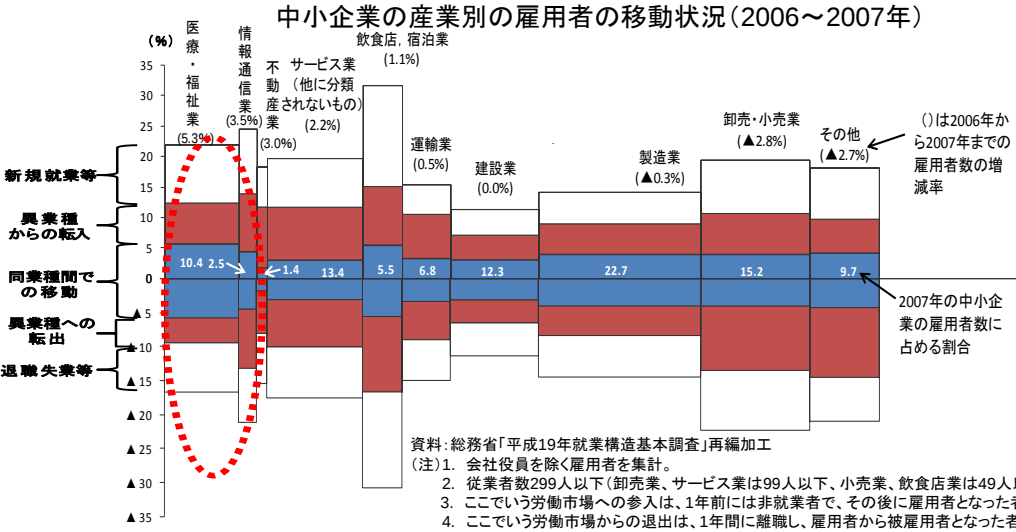
(注) 1. 自社の「仕事と生活の調和」を図るための取組について、経営者と従業員の双方ともに6以上(0~10の11段階評価)の評価であった中小企業を「取組が高い中小企業」とした。
2. 「取組が高い中小企業」のうち、正社員・非正社員ごとの「能力開発、育成で実施している制度(全12項目)」と「制度を持っている人事制度や評価制度(全6項目)」について経営者の回答を集計し、実施している制度数が両方とも上位約5割に入る中小企業を「取組が高く、評価・育成に熱心な中小企業」とした。
3. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

③少子高齢化時代の中小企業の成長戦略

○ 労働者派遣業の他に医療・介護関連の業種で、開業事業所における従業者数が増加しており、少子高齢化に伴い需要が増加する業種では、創業により雇用が創出されるチャンスがあることがうかがえる。



○ 中小企業における雇用者の移動は、いずれの業種においても、同業種間で移動する雇用者の割合が高く、他業種へ転出や退職・失業等する雇用者の数も多いことから、多様な人材が働くことができる機会を拡大するとともに、従業員の定着率を向上させていくことも重要であると考えられる。



朝日建設株式会社
建設業から介護事業に参入し、人材の定着や育成に苦勞。
同社は、「介護保険法により介護報酬が一律に定められているため、良いサービスを提供すればするほど採算が厳しく、介護職員の給料を大幅に向上させる余裕がない。」と話す。

○ 少子高齢化は、「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」に述べられているように、ライフ・イノベーションを力強く推進することにより新たなサービス成長産業と新・ものづくり産業を育てるチャンスでもあり、中小企業においても、独自の技術を活かして高い成長が見込まれる医療・介護分野の需要を取り込もうとする取組が見られる。

株式会社河野製作所
顕微鏡を用いた特殊な手術に利用されるナイロン糸付極小針を開発するなど、マイクロ・サージャリー分野を始めとして、最先端技術を活かし、顧客ニーズに応じて多品種少量生産を行っている。

株式会社ユーグレナ
人間が必要とするほぼすべての栄養素を含む「ユーグレナ」(体内の葉緑体により光合成を行う単細胞生物)の大量培養に世界で初めて成功し、サプリメント等の関連商品等を販売している。

第2章 国外の成長機会の取り込み

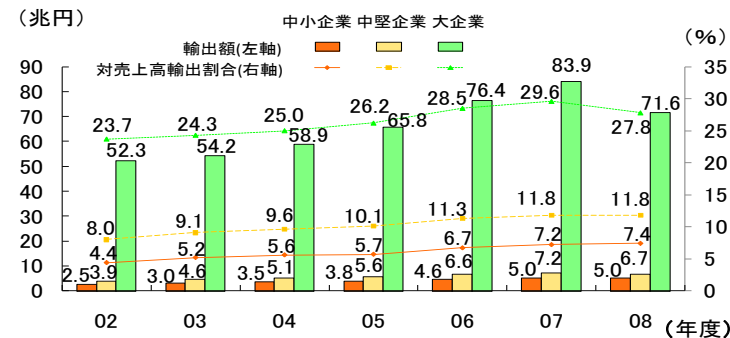
中小企業はアジアを中心とする世界経済の発展をどのように取り込んでいくのかを分析。

第1節 中小企業の国際化

① 中小企業の国際化の現状

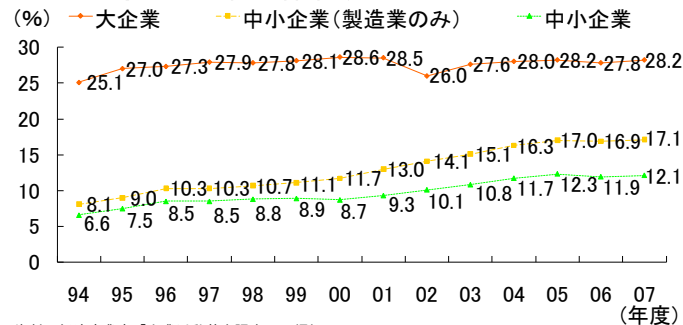
○ 中小企業による輸出額や海外子会社の保有割合が上昇するなど、中小企業の国際化が進展しているが、特に小規模な企業では輸出や直接投資を行う割合は低い。

規模別の輸出額及び対売上高輸出割合（製造業）



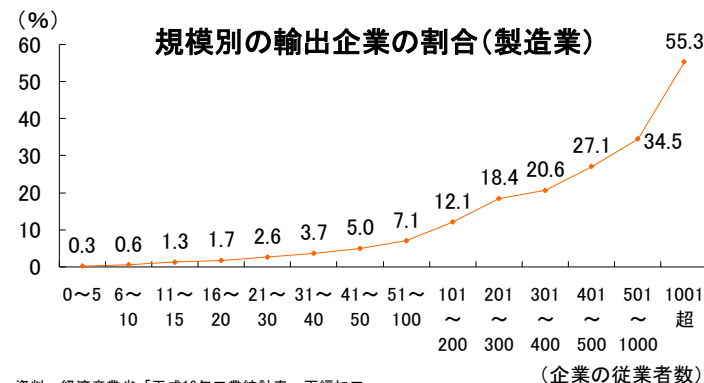
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」
(注) 1. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。
2. ここでいう輸出は直接輸出だけでなく間接輸出も含む。

海外子会社を保有する企業の割合



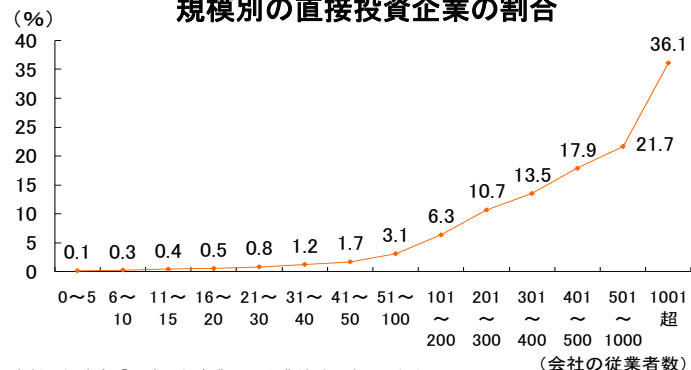
資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
(注) 1. ここでいう海外子会社を保有する企業とは、年度末に海外に子会社又は関連会社を所有する企業をいう。
2. 子会社とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する会社も含む。関連会社とは、当該会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

規模別の輸出企業の割合（製造業）



資料：経済産業省「平成19年工業統計表」再編加工
(注) 従業者規模の算出にあたっては、平成17年工業統計表を用いて、事業所の従業者数を企業の従業者数に集計しているため、その後の市町村合併等により事業所番号が変更された企業は含まれていない。

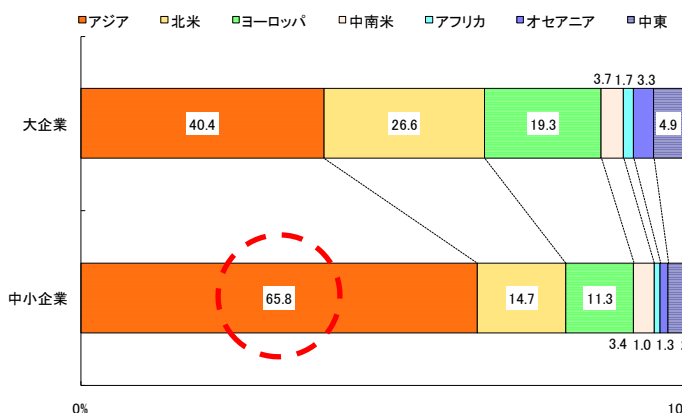
規模別の直接投資企業の割合



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工
(注) 個人事業所は含まない。

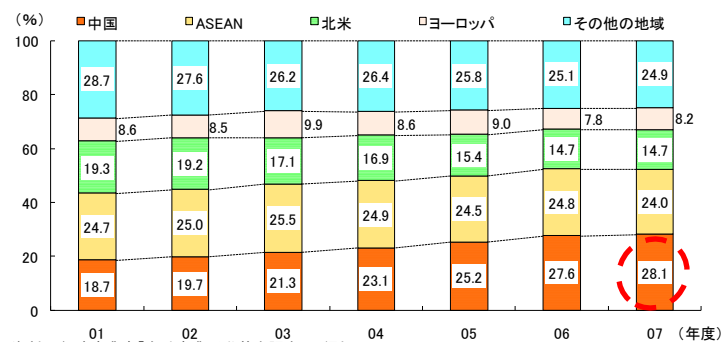
○ 地域別に見ると、中小企業は、大企業と比較してアジアへの輸出割合が高く、中国に現地法人を保有する割合が増加している。

規模別の輸出額の地域別割合



資料：経済産業省「平成20年企業活動基本調査」再編加工

現地法人数の地域別割合（中小企業）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工
(注) ここでいうASEANとは、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、シンガポール、ラオス、ミャンマー、ブルネイの10か国をいう。また、ここでいうヨーロッパとは、英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランドのEU15か国をいう。

(注) 国際化とは、企業が1. 直接輸出及び2. 間接輸出、3. 直接投資、4. 業務提携を行うことをいう。

1. 直接輸出とは、企業が自己又は自社名義で通関手を行う輸出をいう。

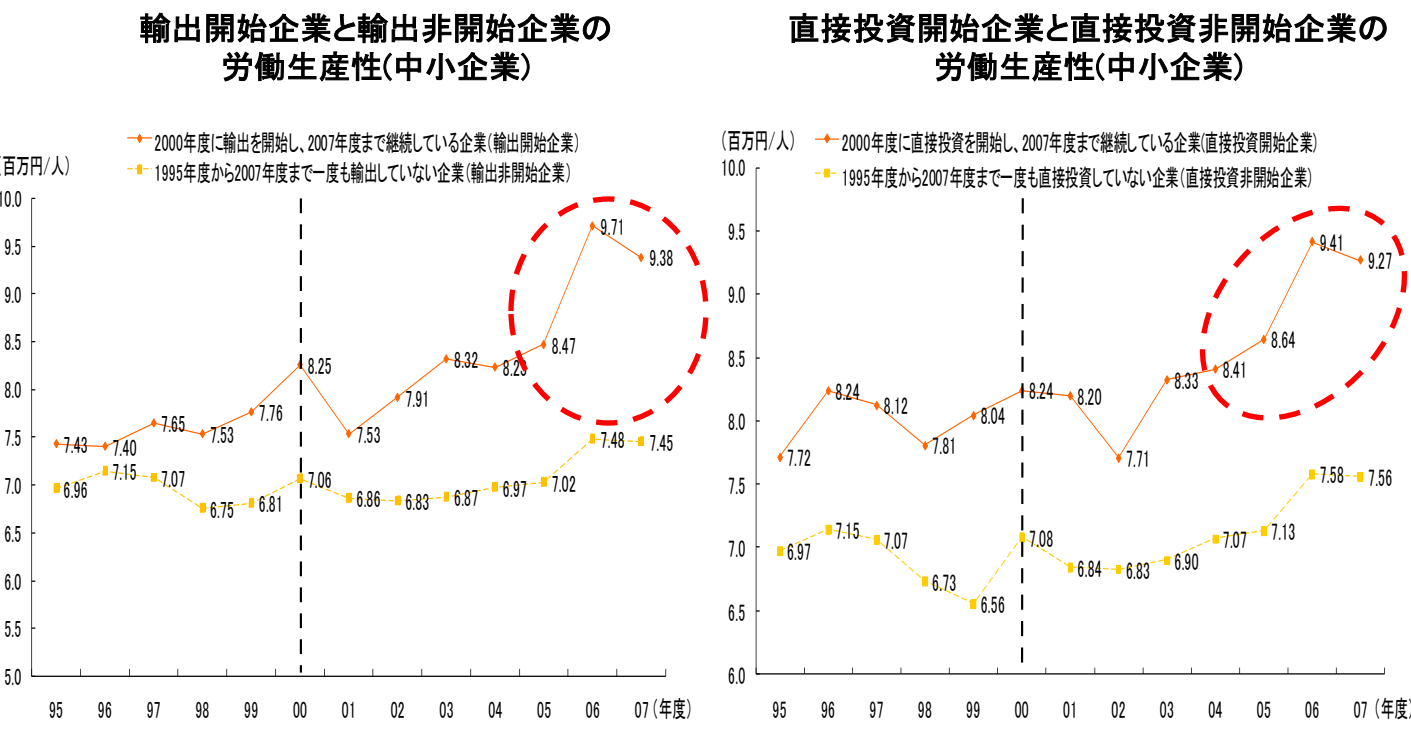
2. 間接輸出とは、輸出相手は分かっている国内の商社や卸売業者、輸出代理店などを通じて行う輸出をいう。

3. 直接投資とは、企業の出資により海外に法人を設立すること及び企業が海外現地法人に資本参加することをいう。

4. 業務提携とは、直接投資先ではないものの合意又は契約に基づき、生産委託・生産設備貸借・共同生産・販売代理店等による生産・販売体制の協力関係を構築することをいう。

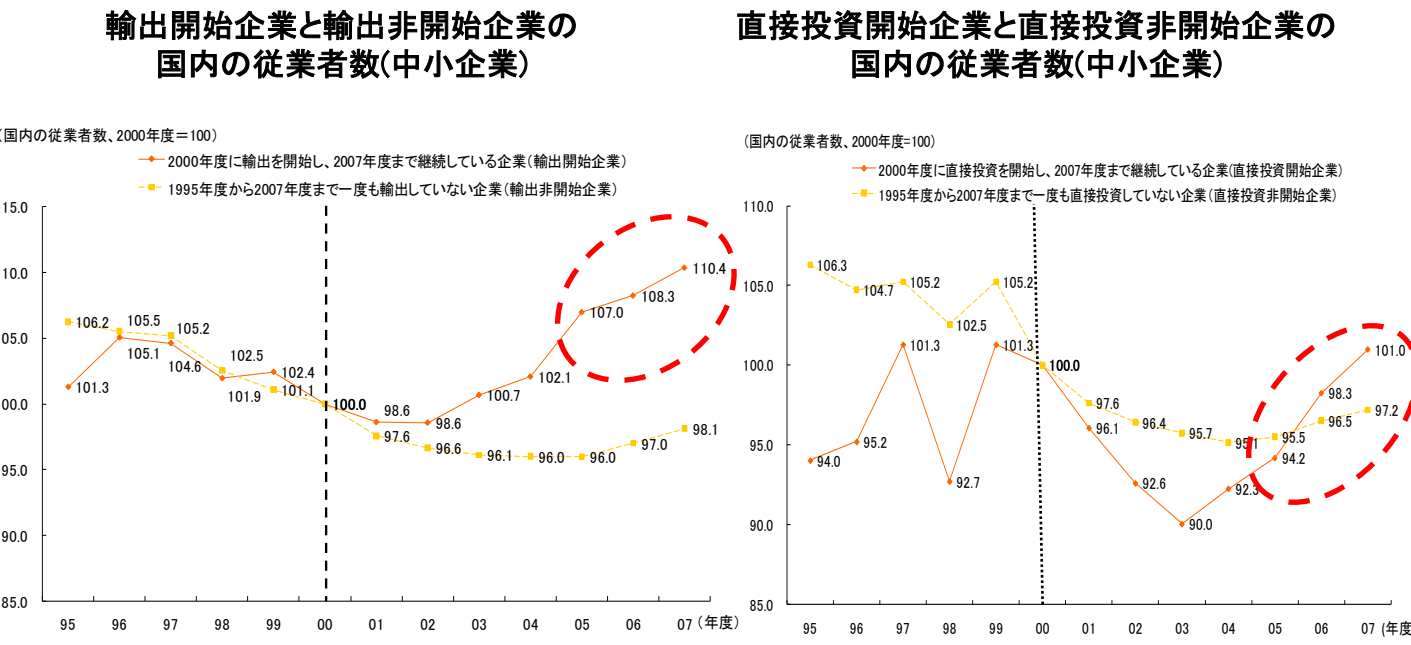
②国際化を行う中小企業の特徴

○ 中小企業のうち、国際化企業は、非国際化企業と比較して、国際化前の労働生産性が高く、国際化後の労働生産性の伸び率も高い。



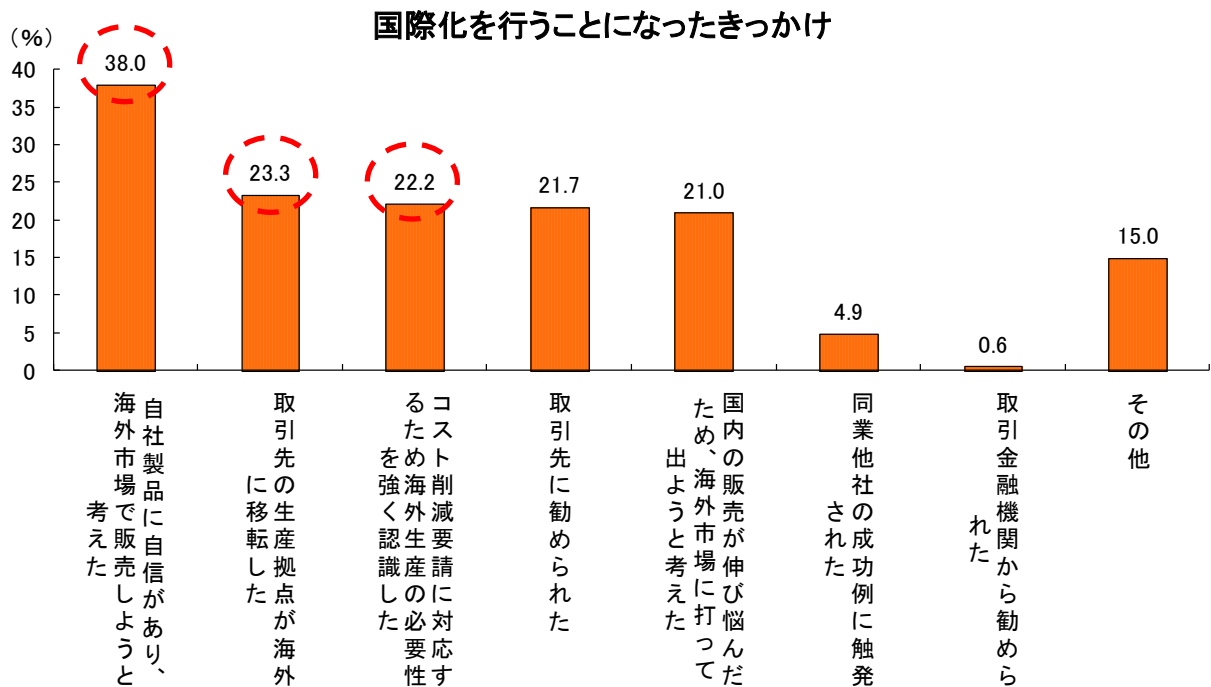
資料: 経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
(注) 1.労働生産性=国内の付加価値額/国内の従業員数。
2.1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。
3.若杉他(2008)を参考に作成。

○ 輸出企業は、非輸出企業と比較して、輸出後の国内の従業者数の伸び率が高い。
○ 直接投資企業は、非直接投資企業と比較して、直接投資後に国内の従業者数は約1割減少するが、6~7年目には非直接投資企業よりも国内の従業者数の増加率が高くなる。この主な要因としては、現地におけるネットワークを通じた取引先の開拓等による国内の事業や現地法人の管理に必要な国内の雇用を増加させることなどが考えられる。



資料: 経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
(注)1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

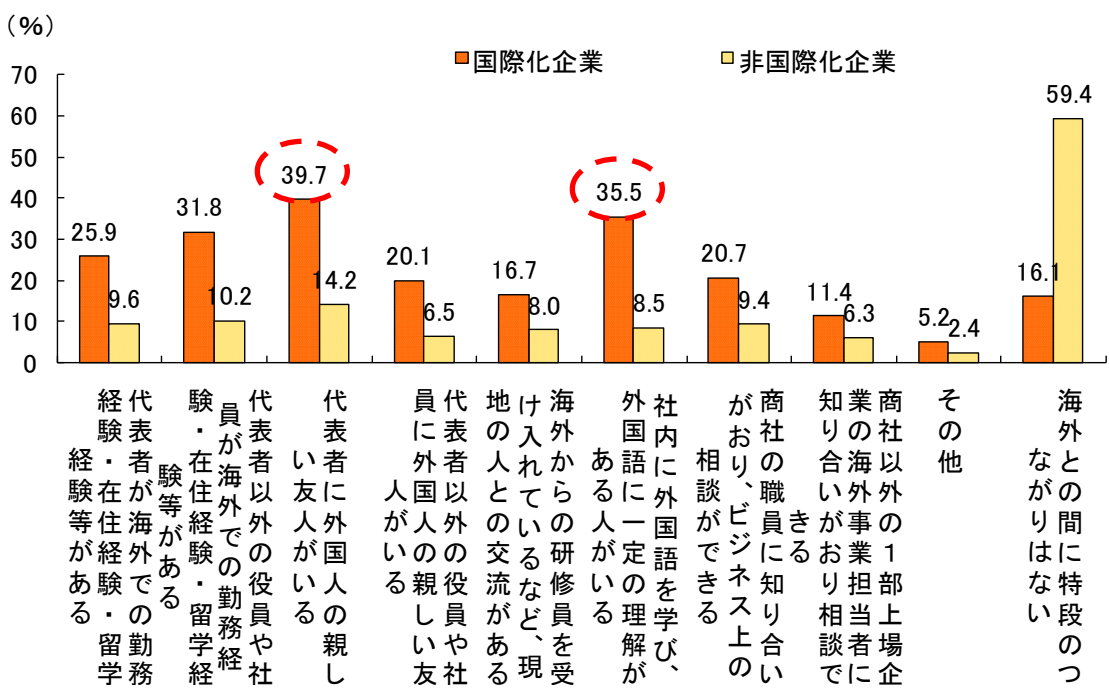
○ 中小企業の国際化のきっかけは、「自社製品に自信があり、海外市場で販売しようと考えた」という前向きな理由が最も多く、「取引先の生産拠点が海外に移転した」や「コスト削減要請に対応するため海外生産の必要性を強く認識した」という理由が続く。



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）
 (注) 1. 国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

○ 国際化企業は、非国際化企業と比較して、「代表者に外国人の親しい友人がいる」、「社内に外国語を学び、外国語に一定の理解がある人がある」と回答する企業の割合が高く、海外とのつながりを有する企業の割合が高い。

国際化企業と非国際化企業の海外とのつながり

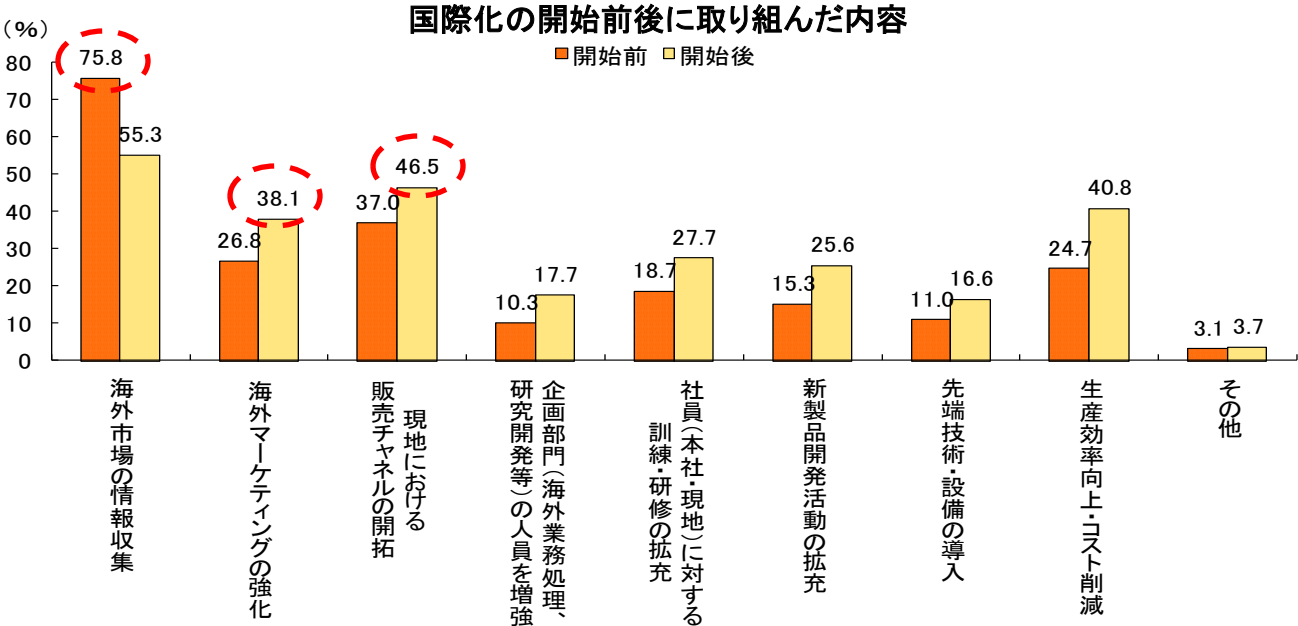


株式会社ジー・イー・エス
 海外勤務経験があり語学力や専門能力も高い大手電機メーカーのOBを5名採用して、社員の英語教育を実施。
 2008年には、同社社員が技術提携先のマレーシアの企業で1か月間のインターンシップを行っており、今後は、提携先企業のタイ工場から2名の技術者を受け入れることを計画。

資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）
 (注) 1. 中小企業のみを集計している。
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

③中小企業の国際化のための取組と課題

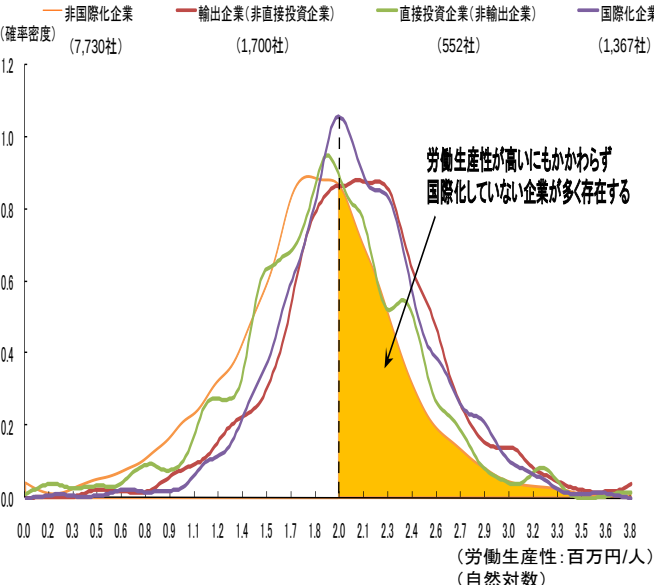
○ 中小企業が国際化を円滑に進めるために取り組んだ内容は、国際化前は、「海外市場の情報収集」が最も多いが、国際化後は、「現地における販売チャネルの開拓」や「海外マーケティングの強化」の割合が増加する。



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
（注）1. 国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。
2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

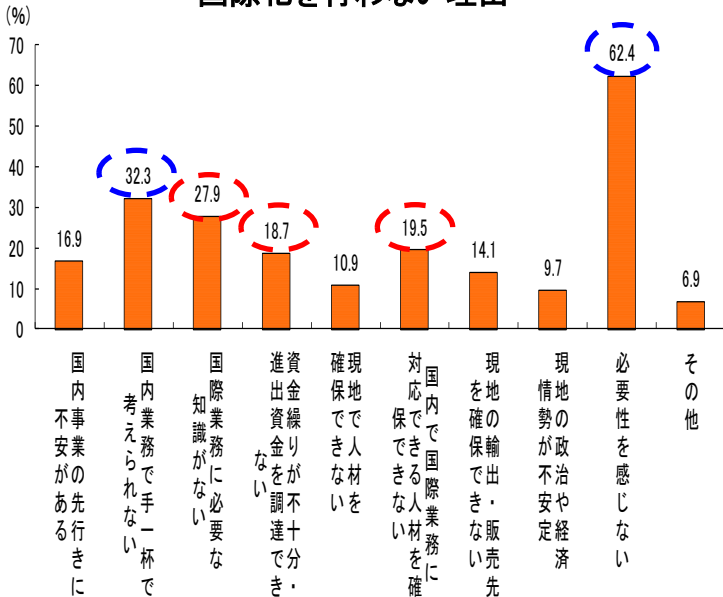
○ 総じて、国際化企業は、非国際化企業より労働生産性が高い傾向にあるが、労働生産性は高いが、国際化していない企業が存在する。
○ 非国際化企業が国際化しない理由は、約6割が「必要性を感じない」、約3割が「国内業務で手一杯で考えられない」と回答。他方、約3割が「国際業務に必要な知識がない」、約2割が「国内で国際業務に対応できる人材を確保できない」、「資金繰りが不十分・進出資金を調達できない」と情報面や人材面、資金面における課題を挙げており、国際化前には、人材面や情報面、資金面での支援を必要としていることがうかがえる。

国際化企業及び非国際化企業の労働生産性の分布（中小製造業）



資料：経済産業省「平成20年企業活動基本調査」再編加工
（注）1. 若杉他(2008)を参考に作成。
2. 自然対数が1増加することは実数が2.7倍になることを意味する。

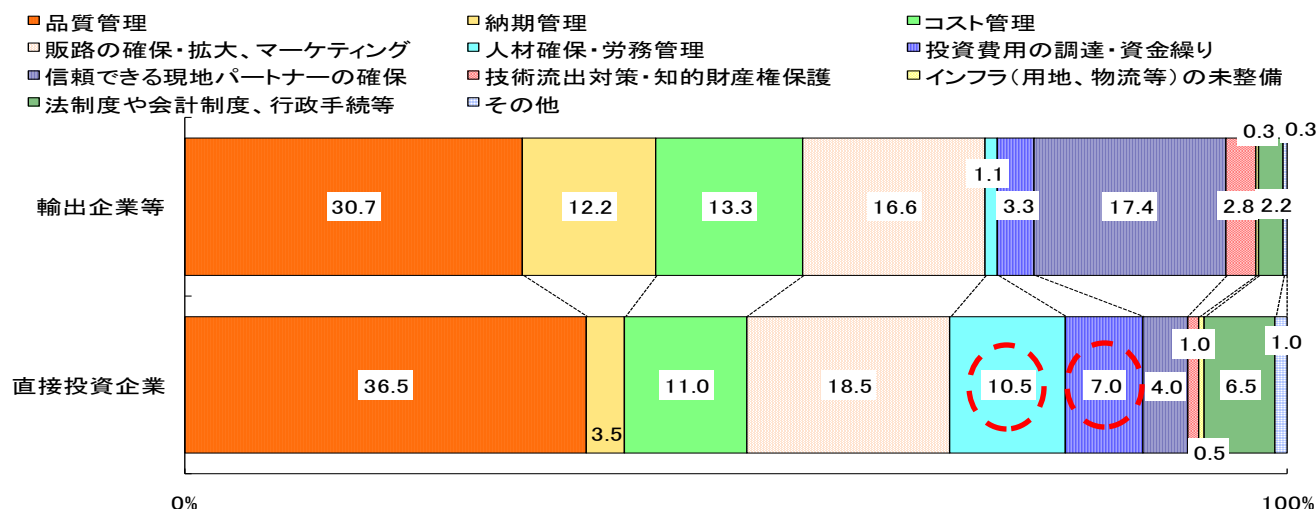
国際化を行わない理由



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
（注）1. 国際化を「行ったことがない」と回答した中小企業のみを集計している。
2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

- 現地における課題として、直接投資企業は、輸出企業等と比べて、「法制度や会計制度、行政手続等」の情報面の課題に加えて、「人材確保・労務管理」や「投資費用の調達・資金繰り」といった人材面や資金面の課題を挙げる割合が高くなる。

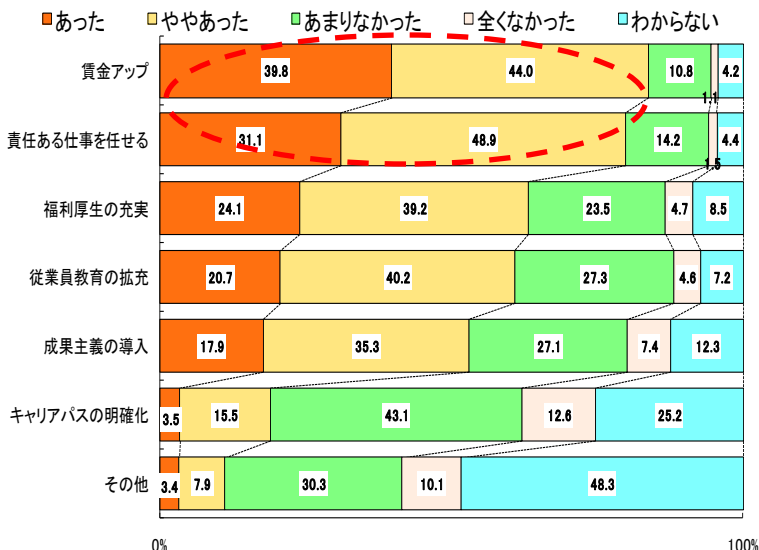
国際化における課題(直接投資企業と輸出企業等)



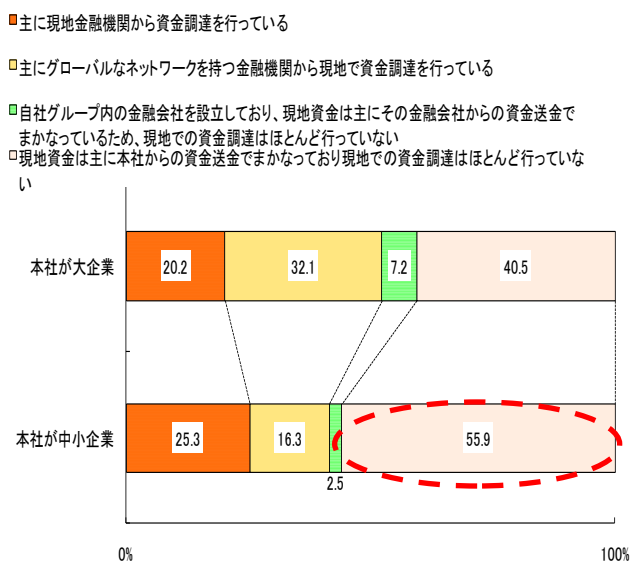
資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）
 (注) 1. 国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。
 2. ここでいう直接投資企業とは、国際化を「行っている」と回答した中小企業のうち、直接投資を「現在行っている」と回答した中小企業をいう。
 3. ここでいう輸出企業等とは、国際化を「行っている」と回答した中小企業のうち、直接投資を「現在行っていない」と回答している中小企業をいう。

- 現地の人材を定着させるための取組の中で効果的であったと答えた中小企業は、「賃金アップ」や「責任ある仕事を任せる」が多いが、「キャリアパスの明確化」や「成果主義の導入」、「従業員教育の拡充」、「福利厚生の実施」が少なく、人材育成や評価を中心に対応を模索していることがうかがえる。
- 中小企業は、大企業と比較して、本社からの送金で資金調達している割合が高く、日本国外で資金調達することが困難であることがうかがえる。

人材の確保及び定着を図るために行った取組と効果の有無



現地での資金調達手法



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）
 (注) 直接投資を「現在行っている」と回答した中小企業のみを集計している。

資料：経済産業省「平成20年海外事業活動基本調査」再編加工

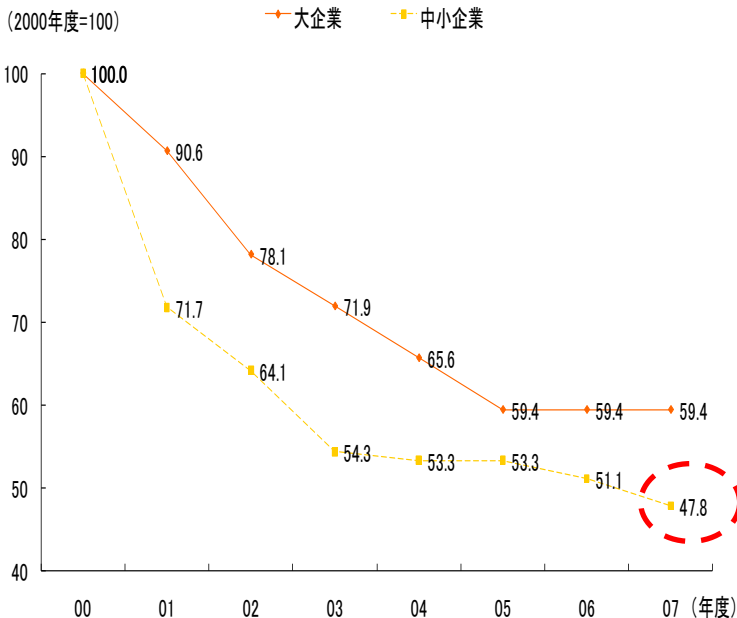
株式会社名南精密製作所

フィリピン工場の立ち上げの現地社員教育の経験を活かして、ベトナム工場の立ち上げの際に、ベトナムの社員をフィリピン工場に送り、現地人同士による相互教育・人材育成システムを確立。また、日本の本社工場には、フィリピン、ベトナムからの研修社員や実習生がおり、国内外の人材の流れもスムーズで好循環を生み出している。

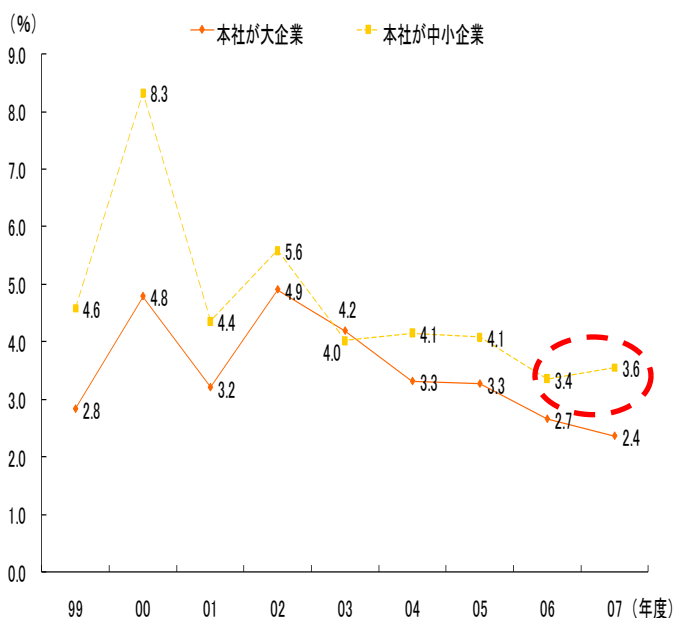
- 輸出開始後に、輸出を継続する中小企業の割合は、大企業と比較して低く、2000年度に輸出を開始した企業のうち、半数以上の企業が2007年度までに撤退している。
- また、中小企業の直接投資からの撤退比率は、大企業と比較して高い。

規模別の輸出開始企業の継続割合

規模別の直接投資企業の現地からの撤退比率



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
(注) 八代・平野(2010)を参考に作成。

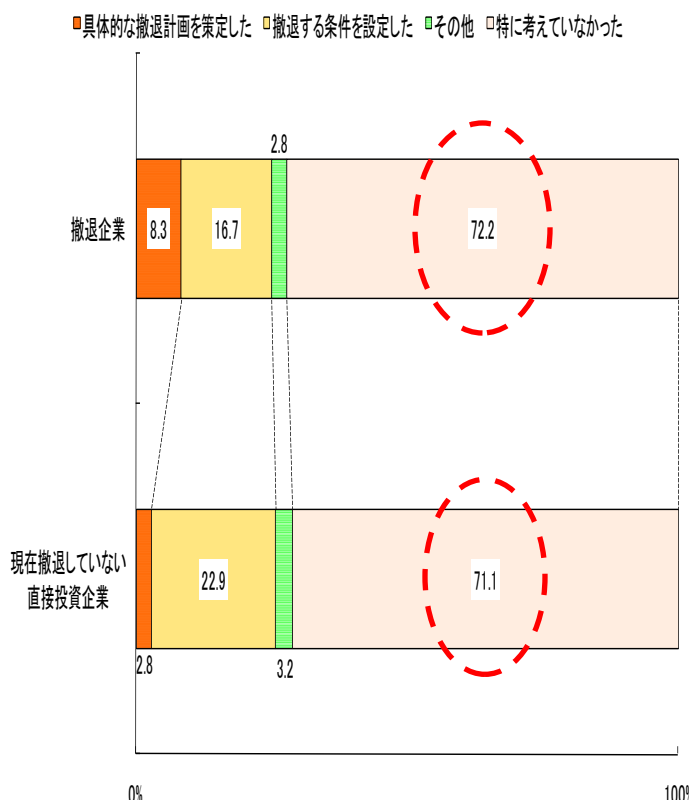
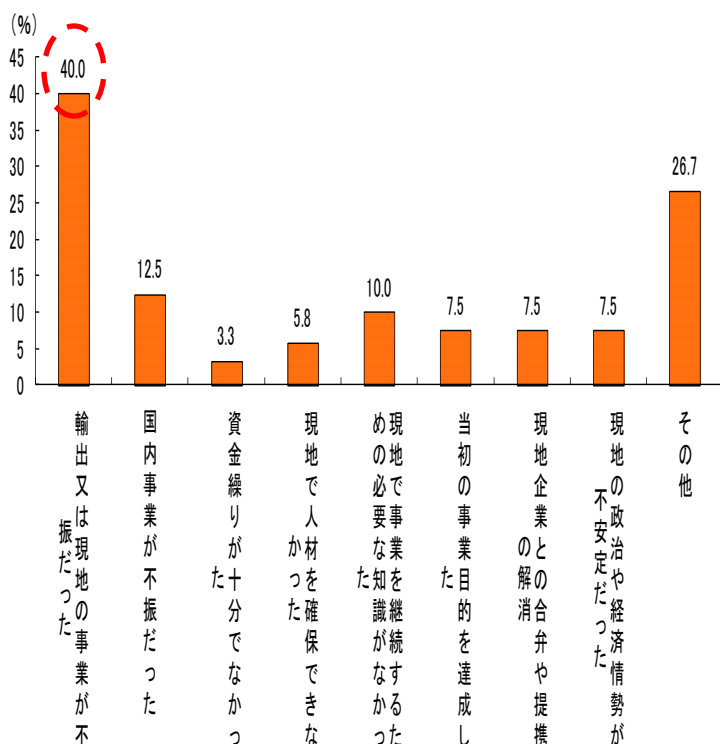


資料：経済産業省「海外活動基本調査」再編加工
(注) 撤退比率＝撤退法人数／(撤退法人数＋年度末現地法人数)。

- 中小企業が国際化から撤退する理由は、「輸出又は現地の事業が不振だった」が約4割と最も高い。他方、約7割の企業が撤退計画について「特に考えていなかった」と回答しており、闇雲でなく慎重な国際化が望まれる。

国際化から撤退する理由

直接投資を行う前の撤退計画策定の状況



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」(2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 1. 中小企業のみを集計している。

2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」(2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 1. ここでいう撤退企業とは、直接投資を「過去に行っていたが現在は撤退した」と回答した中小企業をいう。

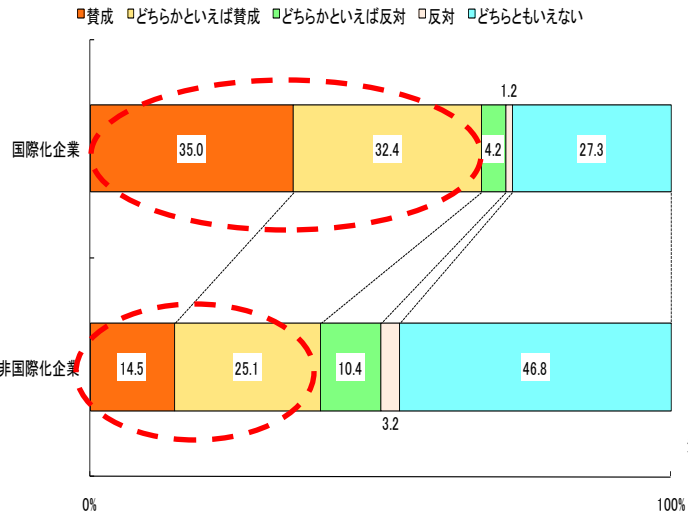
2. ここでいう現在撤退していない直接投資企業とは、直接投資を「現在行っている」と回答した中小企業をいう。

第2節 グローバル経済下の中小企業

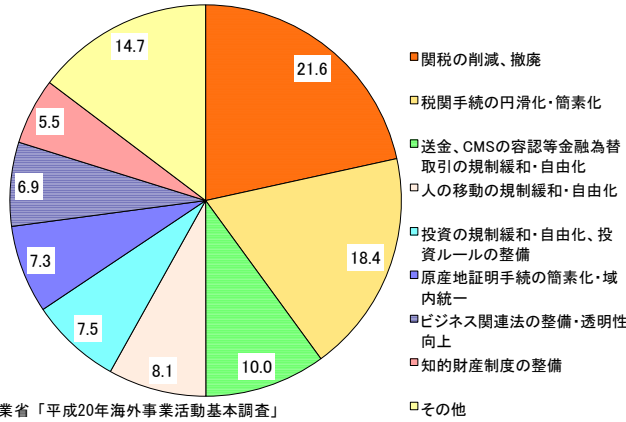
①貿易の自由化に対する中小企業の認識

○ 貿易の自由化について、国際化企業は約7割、非国際化企業は約4割の企業が「賛成」又は「どちらかといえば賛成」と回答している。

貿易の自由化に対する意見



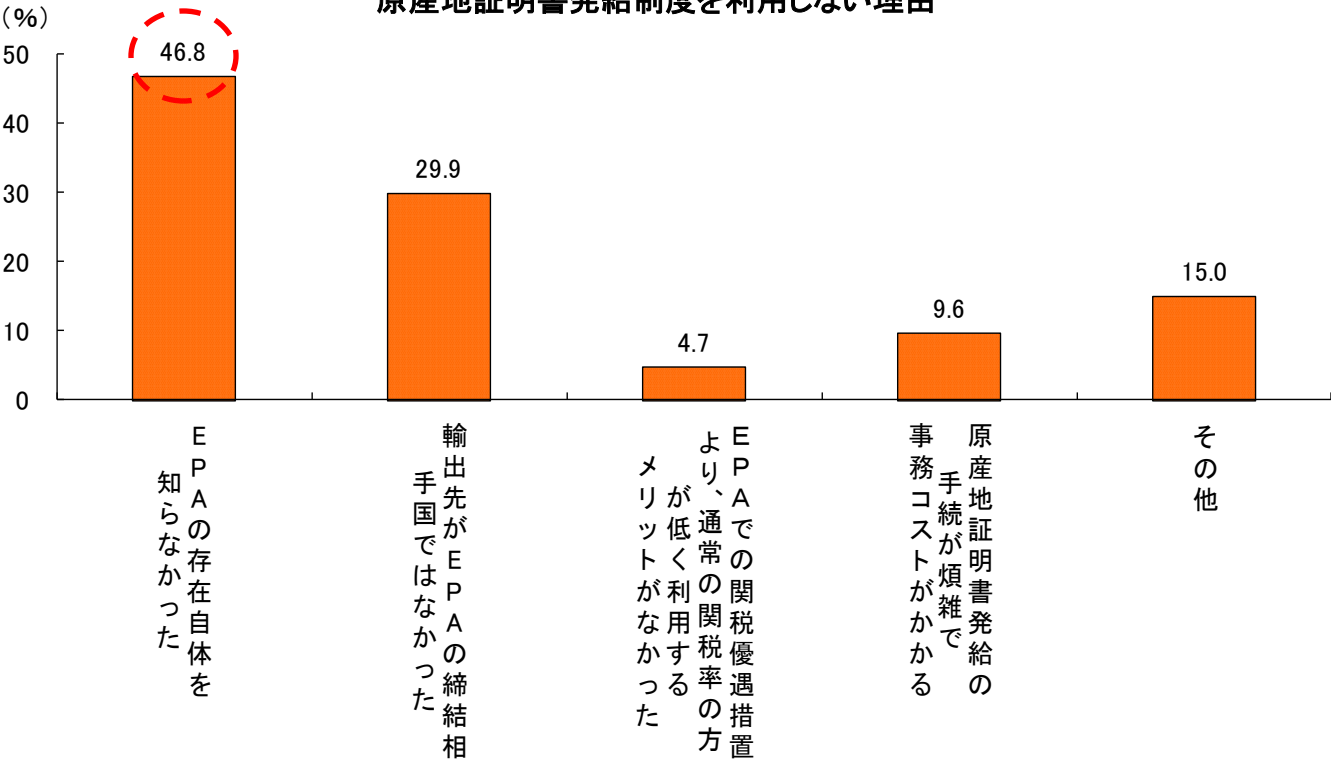
中小企業が自由貿易協定及び経済連携協定に期待するもの



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」(2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
(注) 中小企業のみを集計している。

○ 中小企業が原産地証明書発給制度を利用しない理由は、「EPAの存在自体を知らなかった」が最も多く、同制度は、中小企業には十分に浸透しているとはいえないことがうかがわれる。

原産地証明書発給制度を利用しない理由

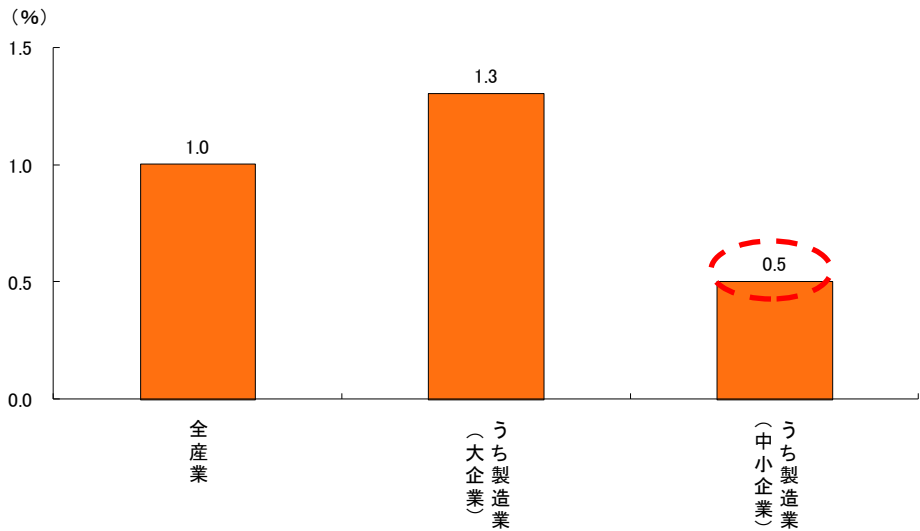


資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」(2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
(注) 1. 国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。
2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

②貿易の自由化が中小企業に及ぼす影響

○ 貿易の自由化は、日本経済のみならず、中小製造業にとってもプラスの効果をもたらすと試算され、2010年に我が国において首脳会議が開催されるAPEC等、貿易の自由化を推進していくことが重要である。

APECに参加する国・地域の間で関税が撤廃されたと仮定した場合のGDP変化率の推計



資料：中小企業庁委託により三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)及び(独)経済産業研究所試算
(注)試算にあたっては、(独)経済産業研究所川崎研一コンサルティングフェローの改良したGTAPモデルを利用した。

○ 我が国の中小企業は、自らの強みを活かして、アジアを中心に増大する需要の増加を自らの成長に取り込んでいくことが必要である。

有限会社津食のルネッサンス
会津産コシヒカリのブランド化を図り、国内外に積極的に販売。既に、香港の飲食店、台湾の小売店等の海外への販売実績があり、将来的に欧米市場への展開を見込み、パリ、ニューヨークで現地パートナーとの情報交換と連携を強化。



株式会社あいや
抹茶の全国出荷量の約半数を占めるトップ企業。米国、ドイツ、中国に海外拠点があり、日本の茶文化を世界に発信すべく、世界各国への販売も積極的に展開。同社は、抹茶と茶の文化を発信し、多様化する食文化に伝統の茶を様々な形で提案するとともに、食品産業としての商品や企業、食品の文化など質の高い商品を武器に海外市場で飛躍を遂げている。



株式会社リムコーポレーション
携帯電話等に使用される光学式デジタルフォントを開発したニッチトップ企業。現在、携帯電話の日本語フォントの国内シェア50%を占める。中国で販売するデジタル機器は、中国政府の認定フォントを使用することが義務付けられているが、同社は日本企業で唯一認定獲得に成功。今後は、中国語のフォントを販売することにより、巨大な中国市場の需要を取り込むことを計画している。

2010年版中小企業白書のまとめ

ピンチを乗り越えて：今回の世界経済危機は非常に厳しく様々な課題も存在するが、中小企業が新事業展開及び創業を行うことなどにより危機と課題を乗り越える中に、更に発展していくチャンスがある。